

第5次港区産業振興プラン策定に係る 基礎調査業務報告書

(概要版)

令和8年3月

港 区

第5次港区産業振興プラン策定に係る基礎調査業務 報告書 概要版

目 次

調査の概要.....	1
1. 調査の目的	1
2. 調査項目	1
3. 各種アンケート調査	1
第1章 港区の産業構造と特性に関する情報収集、分析.....	2
1. 人口・世帯	2
2. 雇用状況	5
3. 財政状況	6
4. 産業全体の状況	8
5. 産業別の状況	12
第2章 区内中小企業の業況に関する調査・分析.....	15
1. 港区における業況DIの推移	15
2. 国における業況DIの推移	16
3. 直近の景況調査結果	17
第3章 港区中小企業者を対象としたアンケート調査実施、集計分析.....	18
I. ものづくり・IT関連事業者.....	18
(1) 経営状況.....	18
(2) 立地環境.....	20
(3) 事業活動における課題と方向性.....	22
(4) 事業活動への支援・ニーズ.....	23
(5) 港区立産業振興センターの認知度・利用状況.....	24
(6) 港区の景気動向.....	25
II. 商業・サービス業関連事業者.....	26
(1) 店舗・事業所の顧客.....	26

(2) 経営状況について.....	28
(3) 立地環境.....	30
(4) 事業活動における課題と方向性.....	32
(5) 地域活性化.....	33
(6) 事業活動への支援・ニーズ.....	35
(7) 港区立産業振興センターの認知度・利用状況.....	36
(8) 港区の景気動向について.....	37

第4章 港区民を対象としたアンケート調査実施、集計分析..... 38

(1) 自宅周辺の買い物環境.....	38
(2) 港区の産業について.....	44
(3) みなトクP A Y.....	48
(4) 港区の今後の景気動向.....	50

調査の概要

1. 調査の目的

現在、区では第4次港区産業振興プラン後期計画（令和6年度～8年度）に基づき、中小企業振興のため様々な取組を実施している。

本業務は、令和9年度から令和12年度までを期間とした第5次港区産業振興プラン（仮称）を策定するために基礎調査等を実施したものである。

2. 調査項目

下記項目について調査を行った。

- ①港区の産業構造と特性に関する情報収集、分析
- ②区内中小企業の業況に関する調査・分析
- ③港区中小企業者を対象としたアンケート調査実施、集計分析
- ④港区民を対象としたアンケート調査実施、集計分析
- ⑤産業団体等ヒアリング調査

3. 各種アンケート調査

本調査では、港区に所在する事業者及び港区民に対し、アンケート調査を実施した。事業者に対しては、「ものづくり・IT関連」と「商業・サービス業関連」の2種類に分けて実施した。

■アンケート調査の概要

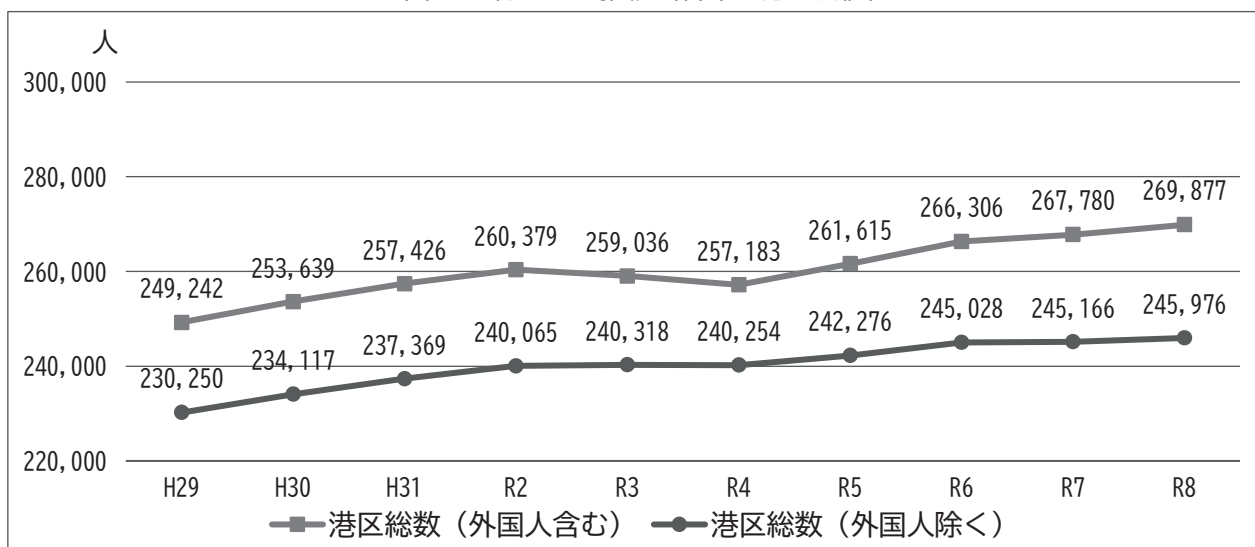
対 象		配 布 数	抽 出 方 法
事業者	ものづくり・IT関連	1,500 件	「令和5年事業所母集団データベース」に基づき、業種別に事業所を無作為抽出した。
	商業・サービス業関連	1,500 件	
区 民		2,500 件	住民基本台帳に基づき、以下の条件で抽出した。 ・満18歳～76歳未満の人 ・永住者または特別永住者を含む ・芝地区、麻布地区、赤坂地区、高輪地区、芝浦港南地区で各500件

第1章 港区の産業構造と特性に関する情報収集、分析

1. 人口・世帯

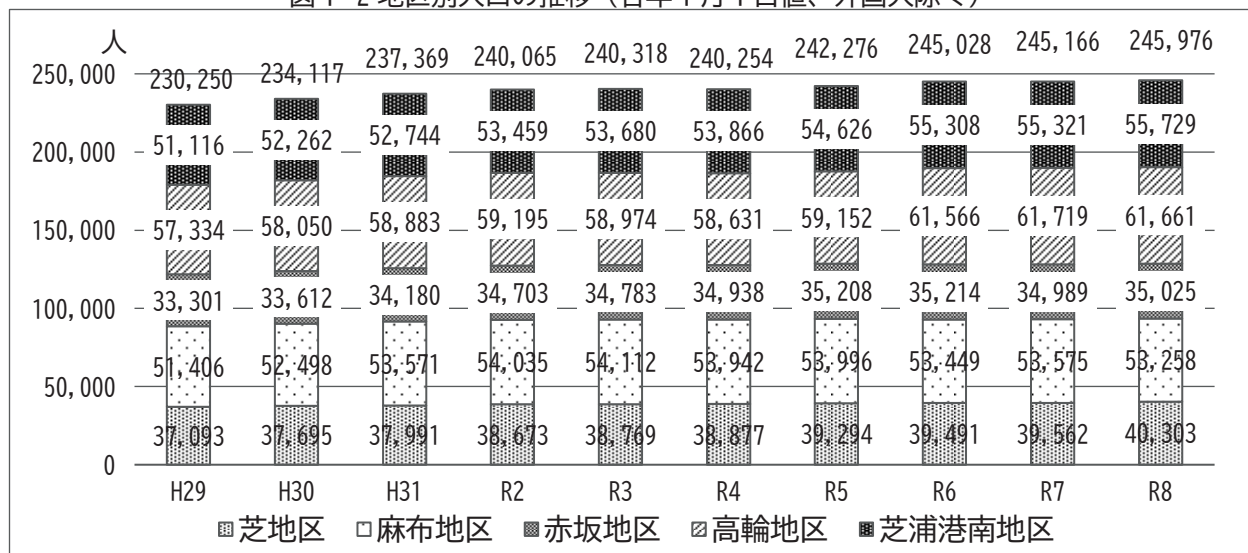
- ・ 令和8年1月1日現在の港区の総人口は 269,877 人(外国人を除くと 245,976 人)。平成 29 年以降、増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、主に外国人が減少したことから、令和2年から減少傾向にあったものの、令和4年以降は増加傾向となっている。
- ・ 地区別人口をみると、高輪地区が 61,661 人と最も多く、以降は芝浦港南地区、麻布地区、芝地区、赤坂地区の順となっている。人口増加率及び世帯増加率を平成 29 年と比較すると、芝浦港南地区がそれぞれ、9.0%、11.0%と最も高くなっている。

図1-1 総人口の推移（各年1月1日値）



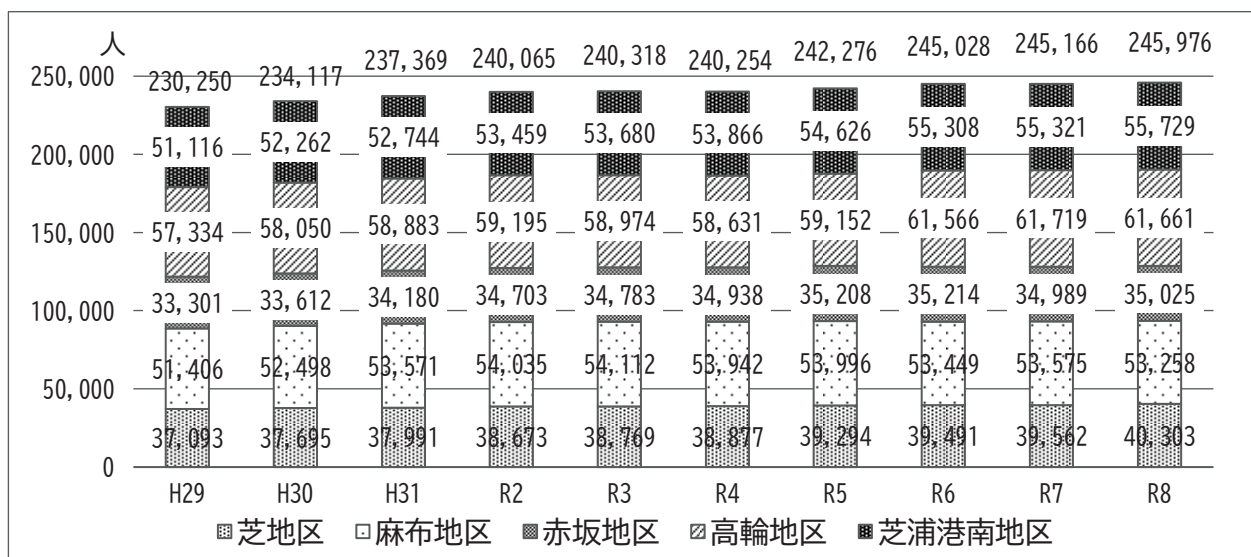
出典：港区ホームページ

図1-2 地区別人口の推移（各年1月1日値、外国人除く）



出典：港区ホームページ

図 1-3 地区別世帯数の推移（各年 1 月 1 日値、外国人除く）



出典：港区ホームページ

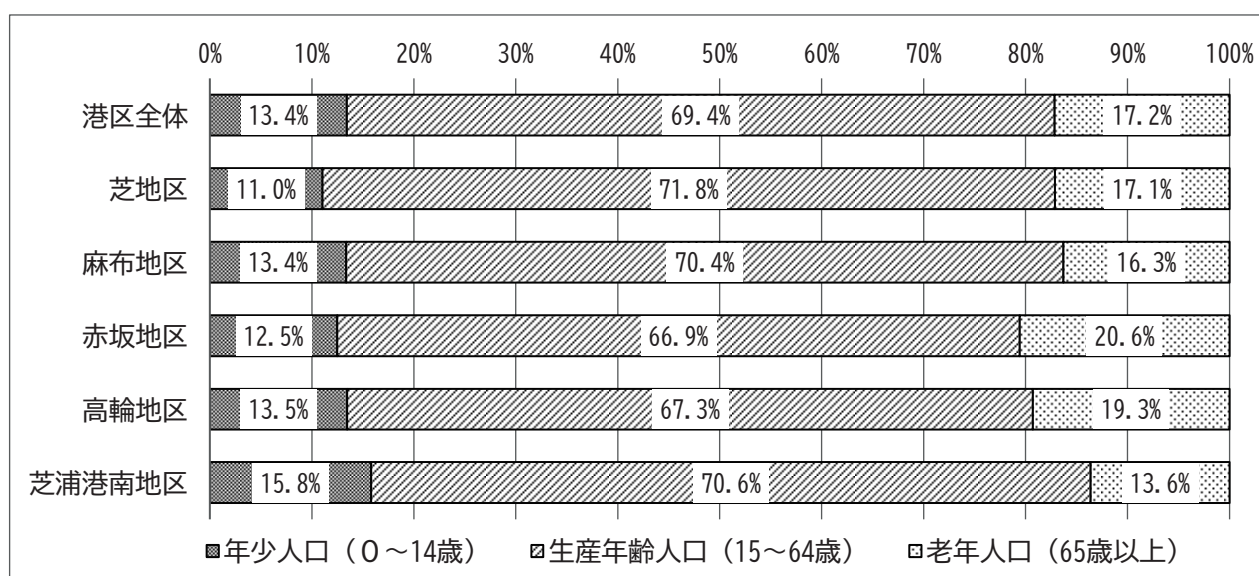
表 1-1 地区別人口・世帯数の推移（各年 1 月 1 日値、外国人除く）

	人口（単位：人）			世帯数（単位：世帯）		
	H29	R8	増減率	H29	R8	増減率
芝地区	37,093	40,303	8.7%	22,897	25,234	10.2%
麻布地区	51,406	53,258	3.6%	30,064	31,498	4.8%
赤坂地区	33,301	35,025	5.2%	18,514	19,825	7.1%
高輪地区	57,334	61,661	7.5%	31,229	33,498	7.3%
芝浦港南地区	51,116	55,729	9.0%	25,652	28,484	11.0%
港区全体	230,250	245,976	6.8%	128,356	138,539	7.9%

出典：港区ホームページ

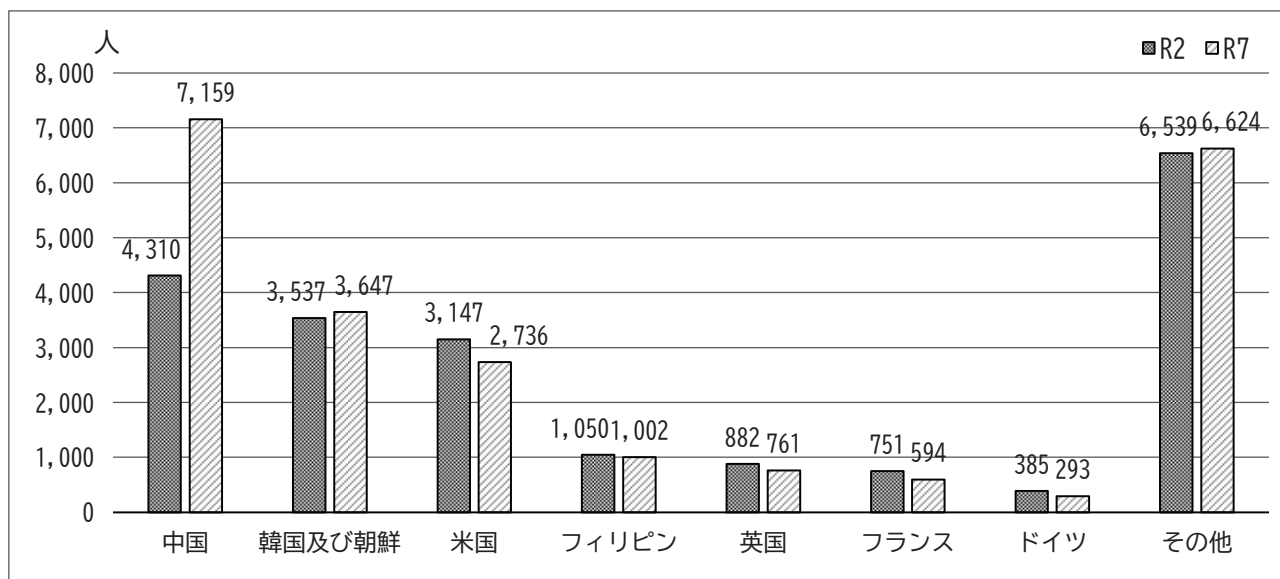
- ・次に、地区別の年齢3区分人口の構成比をみると、港区全体と比較して、年少人口の割合が高いのは芝浦港南地区の15.8%、高輪地区の13.5%である。また、老年人口の割合が高いのは、赤坂地区の20.6%、高輪地区の19.3%となっている。
- ・令和8年1月1日現在の港区内の外国人人口は、23,901人。最近10年間の動きでは、平成29年から令和2年にかけて緩やかな増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により令和2年から4年まで減少に転じた後、再度増加傾向となっており、令和6年に減少前の水準に戻って以降も増加を続けている。
- ・続いて国籍別にみると、中国が7,159人と最も多く、令和2年と比較して66%増加している。次いで韓国及び朝鮮(3,647人)、米国(2,736人)の順となっており、令和2年と比較すると、韓国及び朝鮮(110人)は増加している一方で、米国(▲411人)は減少している。

図1-4 地区別年齢3区分人口の構成比（令和7年1月1日値）



出典：港区ホームページ

図1-5 国籍別外国人人口の推移（各年1月1日値）



出典：港区ホームページ

2. 雇用状況

- ・ 港区に従業する就業者の内訳をみると、港区内に常住する就業者は 46,879 人で全従業者の 6.0%、東京都内の他区市町村に常住する就業者は 386,940 人で 49.3%、都外に常住する就業者は 346,221 人で 44.1%となっている。
- ・ 次に、港区に常住する就業者数についてみると、港区内に従業する就業者は全従業者の 50.6%と半数を超えている。また、東京都内の他の市町村に従業する就業者は 40.2%で、そのほとんどが 23 区内に従業する就業者である。東京都外に従業する就業者は全従業者の 5.3%となっている。

表 1-2 港区に従業する就業者数（令和 2 年）

区 分	就業者（人）	割合（％）
港区に従業する就業者※	784,296	100.0%
うち、自市区町村に常住する就業者	46,879	6.0%
うち、他市区町村に常住する就業者	733,161	93.5%
うち、都内他市区町村に常住する就業者	386,940	49.3%
23区に常住する就業者	328,983	41.9%
他市町村に常住する就業者	57,957	7.4%
うち、都外に常住する就業者	346,221	44.1%
神奈川県	159,782	20.4%
千葉県	86,224	11.0%
埼玉県	85,093	10.8%
その他	15,122	1.9%

※常住地が不明の者を含む

出典：「令和 2 年国勢調査結果」（総務省統計局）

表 1-3 港区に常住する就業者数（令和 2 年）

区 分	就業者（人）	割合（％）
港区に常住する就業者※	92,647	100.0%
うち、自市区町村に従業する就業者	46,879	50.6%
うち、他市区町村に従業する就業者	42,122	45.5%
うち、都内他市区町村に従業する就業者	37,230	40.2%
23区に従業する就業者	36,391	39.3%
他市町村に従業する就業者	839	0.9%
うち、都外に従業する就業者	4,892	5.3%
神奈川県	2,659	2.9%
千葉県	897	1.0%
埼玉県	693	0.7%
その他	643	0.7%

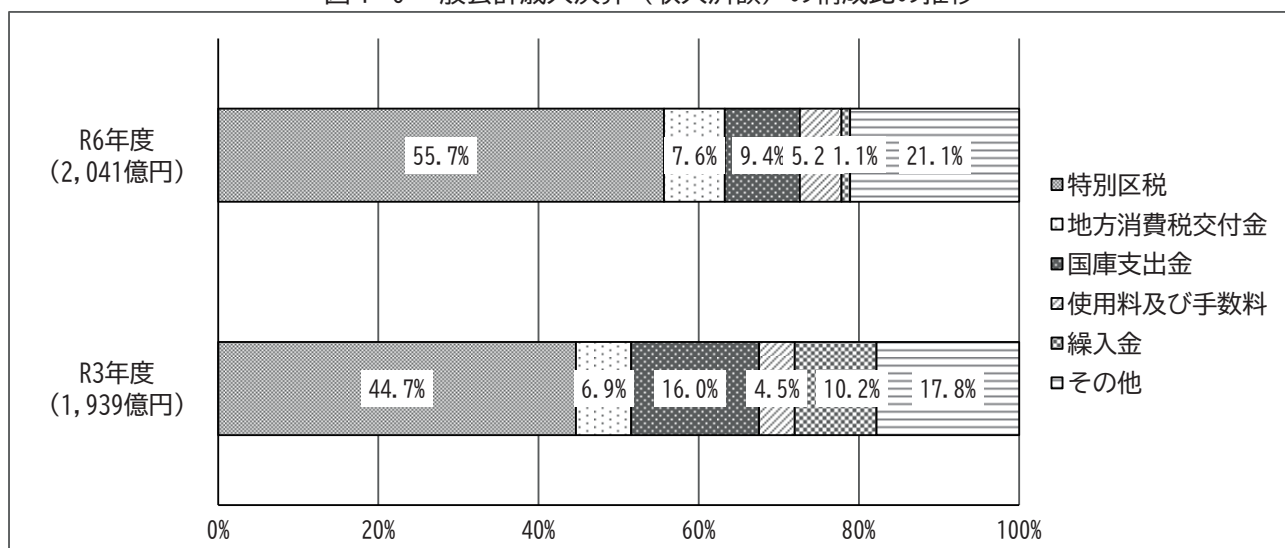
※従業地が不明の者を含む

出典：「令和 2 年国勢調査結果」（総務省統計局）

3. 財政状況

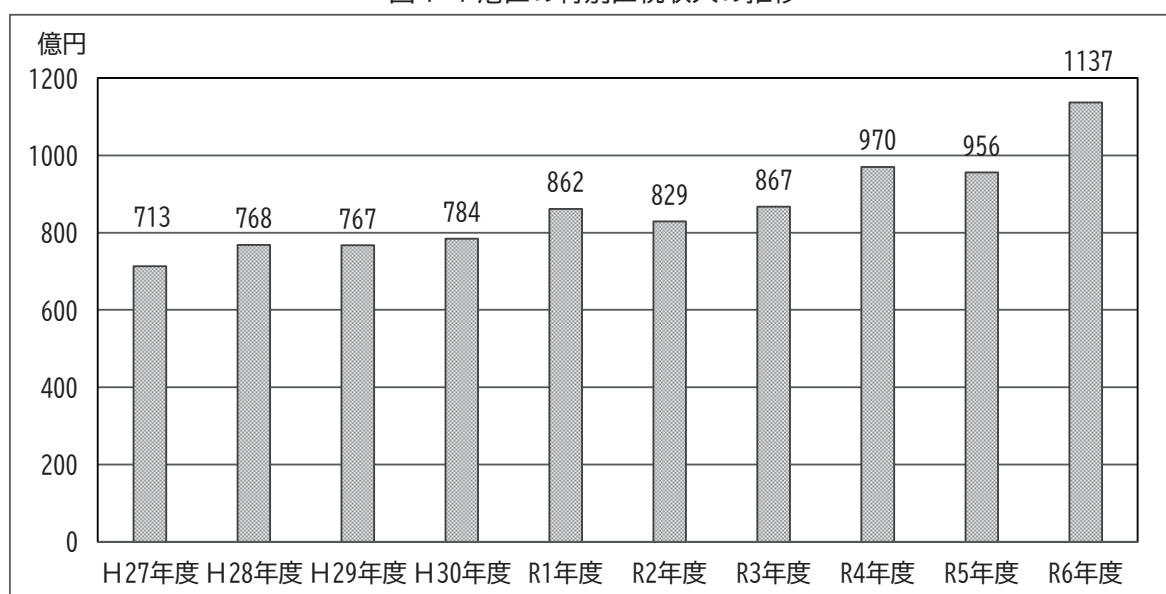
- ・港区の令和6年度の一般会計歳入決算額(収入済額)は 2,041 億円であり、内訳をみると特別区税が 55.7%と最も多くを占めている。
- ・港区の特別区税収入の推移をみると、令和6年度では 1,137 億円と、平成 27 年の 713 億円から 424 億円の増加がみられた。
- ・港区の令和6年度の一般会計歳出決算額(支出済額)は約 1,891 億円で、内訳は民生費が約 678 億円と最も多く、次いで総務費(約 359 億円)、教育費(約 297 億円)、土木費(約 210 億円)の順となり、産業関連の予算である産業経済費は約 34 億円である。
- ・令和6年度における 23 区の経常収支比率をみると、港区は 64.6%と特別区の中で最も低く、財政の弾力性が高く、財政余力が確保されていることがうかがえる。次に財政力指数をみると、1.17 と特別区の中で最も高く、良好な財政状況であると言える。

図 1-6 一般会計歳入決算(収入済額)の構成比の推移



出典：港区行政資料集

図 1-7 港区の特別区税収入の推移



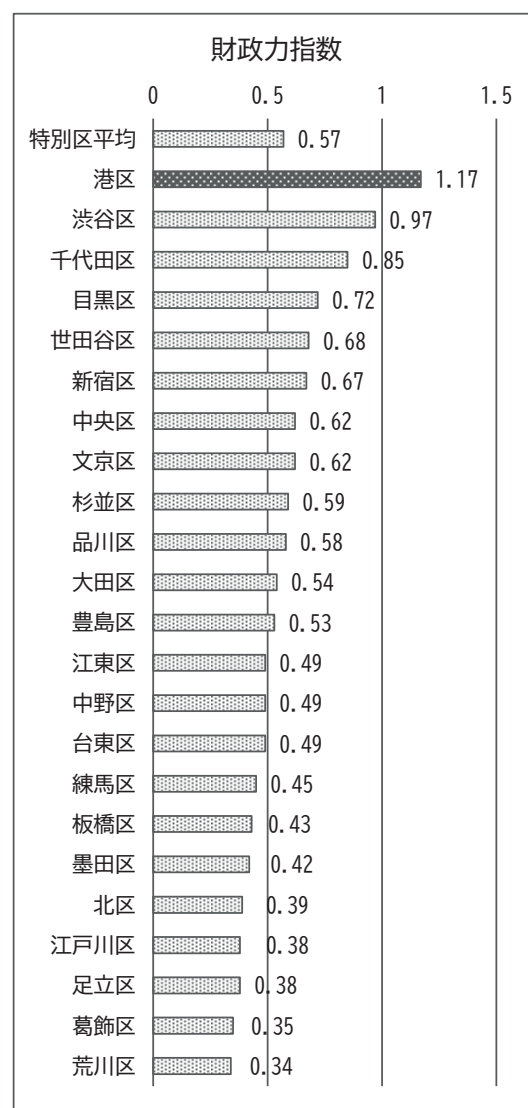
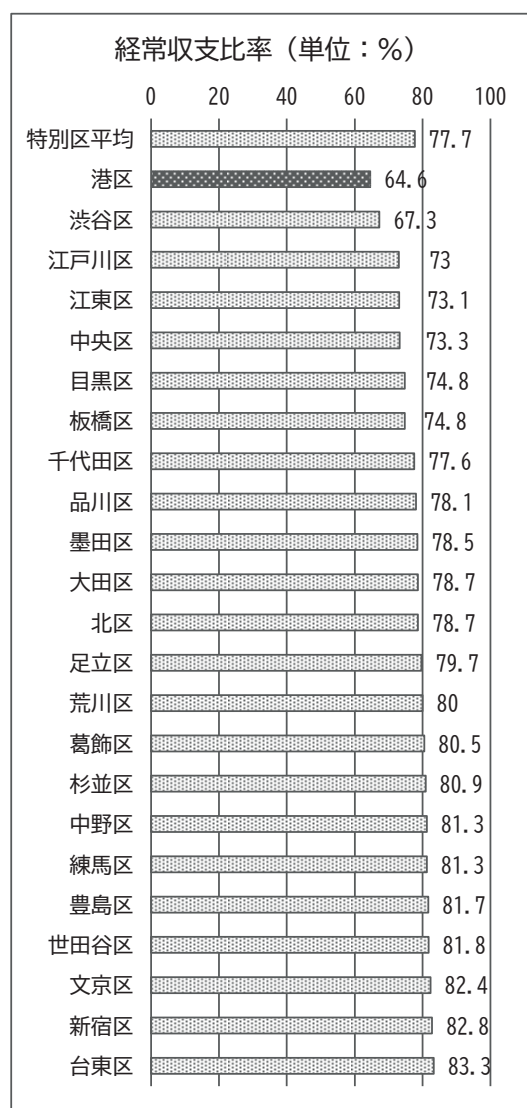
出典：令和6年度決算港区財政レポート

表 1-4 一般会計歳出決算（支出済額）の推移

	一般会計歳出決算（支出済額） （単位：千円）		増減率
	R3年度	R6年度	
議会費	709,853	698,719	▲ 1.6%
総務費	24,761,671	35,884,041	44.9%
環境清掃費	6,576,028	7,195,310	9.4%
民生費	60,068,656	67,820,080	12.9%
衛生費	12,559,129	6,647,254	▲ 47.1%
産業経済費	13,188,005	3,406,207	▲ 74.2%
土木費	17,791,745	20,986,738	18.0%
教育費	29,805,079	29,678,597	▲ 0.4%
公債費	156,828	23,476	▲ 85.0%
諸支出金	15,468,111	16,714,374	8.1%
歳出合計	181,085,105	189,054,796	4.4%

図 1-8 （右）特別区の財政力指数（令和 6 年度）

図 1-9 （左）特別区の経常収支比率（令和 6 年度）

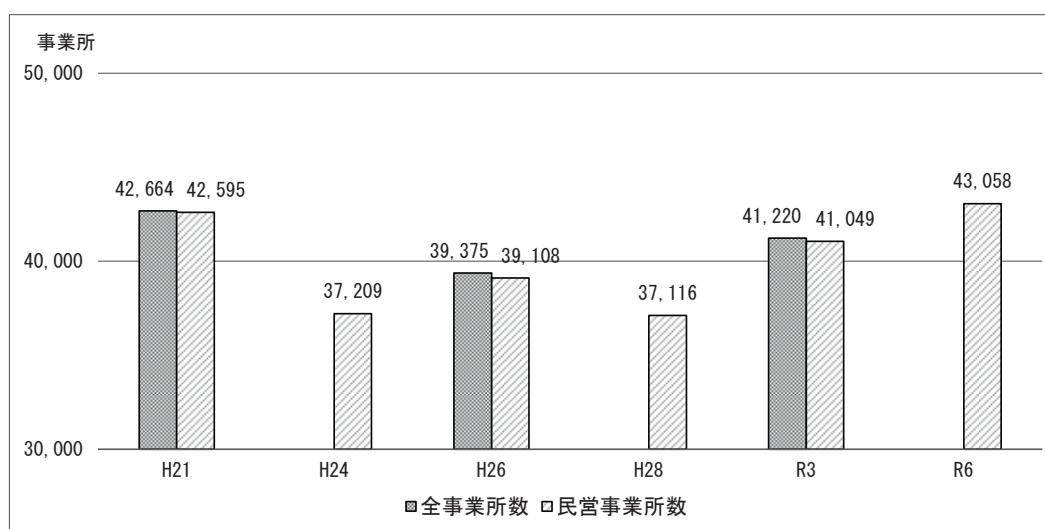


出典：令和 6 年度地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省）

4. 産業全体の状況

- ・港区の令和6年における民営事業所数は 43,058 事業所、従業者数は 1,260,872 人であった。令和3年と比較すると民営事業所数では 4.9%増、従業者数で 12.8%増となっている。
- ・港区の産業大分類別の民営事業所数を令和3年と比較すると、増加率が最も高い電気・ガス・熱供給・水道業」で、106.2%、205 事業所増加しており、一方で最も減少率が高いのは「鉱業、採石業、砂利採取業」で▲36.8%、▲7事業所であった。
- ・令和6年の港区の産業大分類別の従業者数を令和3年と比較すると、増加率が最も高い(「農林漁業を除く」)のは「教育、学習支援業」で 64.5%、約 1.2 万人増加しており、続いて「電気・ガス・熱供給・水道業」で 37.5%、約 2.8 千人、「学術研究、専門・技術サービス業」が 30.3%、約 3.3 万人とそれぞれ増加がみられた。

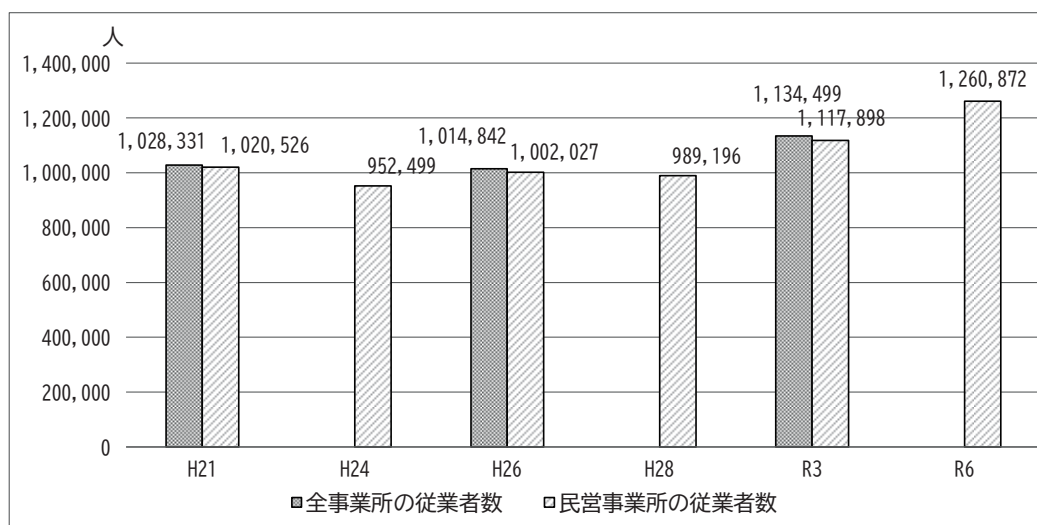
図 1-10 全事業所・民営事業所数の推移



出典:経済センサス-基礎調査(平成 21 年、26 年、令和6年)、経済センサス-活動調査(平成 24 年、28 年、令和3年)

※ 平成 24 年と 28 年の活動調査及び令和 6 年の基礎調査は民営事業所のみの数値

図 1-11 全事業所・民営事業所の従業者数の推移



出典:経済センサス-基礎調査(平成 21 年、26 年、令和6年)、経済センサス-活動調査(平成 24 年、28 年、令和3年)

※ 平成 24 年と 28 年の活動調査及び令和 6 年の基礎調査は民営事業所のみの数値

表 1-5 民営事業所の推移（産業大分類別）

	H28	R3	R6	増減率 (R3→R6)
A～R全産業（S公務を除く）	37,116	41,049	43,058	4.9%
AB農林漁業	20	27	36	33.3%
C鉱業，採石業，砂利採取業	39	19	12	▲ 36.8%
D建設業	972	1,026	1,034	0.8%
E製造業	1,079	1,132	1,108	▲ 2.1%
F電気・ガス・熱供給・水道業	58	193	398	106.2%
G情報通信業	3,078	3,931	4,725	20.2%
H運輸業，郵便業	1,037	985	956	▲ 2.9%
I卸売業，小売業	7,904	8,029	7,927	▲ 1.3%
J金融業，保険業	977	1,378	1,740	26.3%
K不動産業，物品賃貸業	2,979	4,052	4,352	7.4%
L学術研究，専門・技術サービス業	4,805	6,011	6,808	13.3%
M宿泊業，飲食サービス業	5,858	4,986	4,447	▲ 10.8%
N生活関連サービス業，娯楽業	2,009	2,104	2,030	▲ 3.5%
O教育，学習支援業	689	799	896	12.1%
P医療，福祉	1,814	2,026	1,950	▲ 3.8%
Q複合サービス事業	63	65	69	6.2%
Rサービス業（他に分類されないもの）	3,735	4,286	4,570	6.6%

表 1-6 民営事業所の従業者数の推移（産業大分類別）

	H28	R3	R6	増減率 (R3→R6)
A～R全産業（S公務を除く）	989,196	1,117,898	1,260,872	12.8%
AB農林漁業	154	295	525	78.0%
C鉱業，採石業，砂利採取業	1,125	1,052	1,065	1.2%
D建設業	47,506	50,192	55,044	9.7%
E製造業	38,516	43,670	56,552	29.5%
F電気・ガス・熱供給・水道業	5,259	7,579	10,423	37.5%
G情報通信業	190,159	249,897	284,606	13.9%
H運輸業，郵便業	34,388	34,116	31,942	▲ 6.4%
I卸売業，小売業	227,080	217,718	224,039	2.9%
J金融業，保険業	37,997	48,809	55,763	14.2%
K不動産業，物品賃貸業	40,165	47,095	54,670	16.1%
L学術研究，専門・技術サービス業	82,045	111,057	144,680	30.3%
M宿泊業，飲食サービス業	81,433	68,167	65,732	▲ 3.6%
N生活関連サービス業，娯楽業	25,297	30,353	29,315	▲ 3.4%
O教育，学習支援業	27,960	17,944	29,523	64.5%
P医療，福祉	35,146	38,299	40,641	6.1%
Q複合サービス事業	2,008	2,121	815	▲ 61.6%
Rサービス業（他に分類されないもの）	112,958	149,534	175,537	17.4%

出典：経済センサスー活動調査（平成 28 年、令和 3 年）、経済センサスー基礎調査（令和 6 年）

- ・令和3年の港区の民営事業所数と従業者数を地区別に平成28年と比較すると、令和3年の民営事業所数は、すべての地区で増加しており、特に芝浦港南地区では31.4%増加しており、従業者数は、高輪地区を除くすべての地区において10%以上増加し、特に芝浦港南地区では23.9%増加している。
- ・続いて地区別の産業分類別の従業者数をみると、ほぼすべての産業において芝地区が最も多く、特に「情報通信業(115,290人)」や「卸売業、小売業(86,859人)」、「サービス業(ほかに分類されないもの)(73,808人)」などで多くなっている。

表1-7 地区別民営事業所数・従業者数の推移

	事業所数(単位:事業所)		増減率	従業者数(単位:人)		増減率
	H28	R3		H28	R3	
芝地区	16,031	16,839	5.0%	439,251	495,366	12.8%
麻布地区	5,786	6,563	13.4%	97,694	108,261	10.8%
赤坂地区	8,665	10,214	17.9%	201,088	232,877	15.8%
高輪地区	3,228	3,424	6.1%	56,779	53,164	▲ 6.4%
芝浦港南地区	3,050	4,009	31.4%	184,151	228,230	23.9%
合計	36,760	41,049	11.7%	978,963	1,117,898	14.2%

出典：港区ホームページ

表1-8 地区別従業者数(令和3年:産業大分類別)

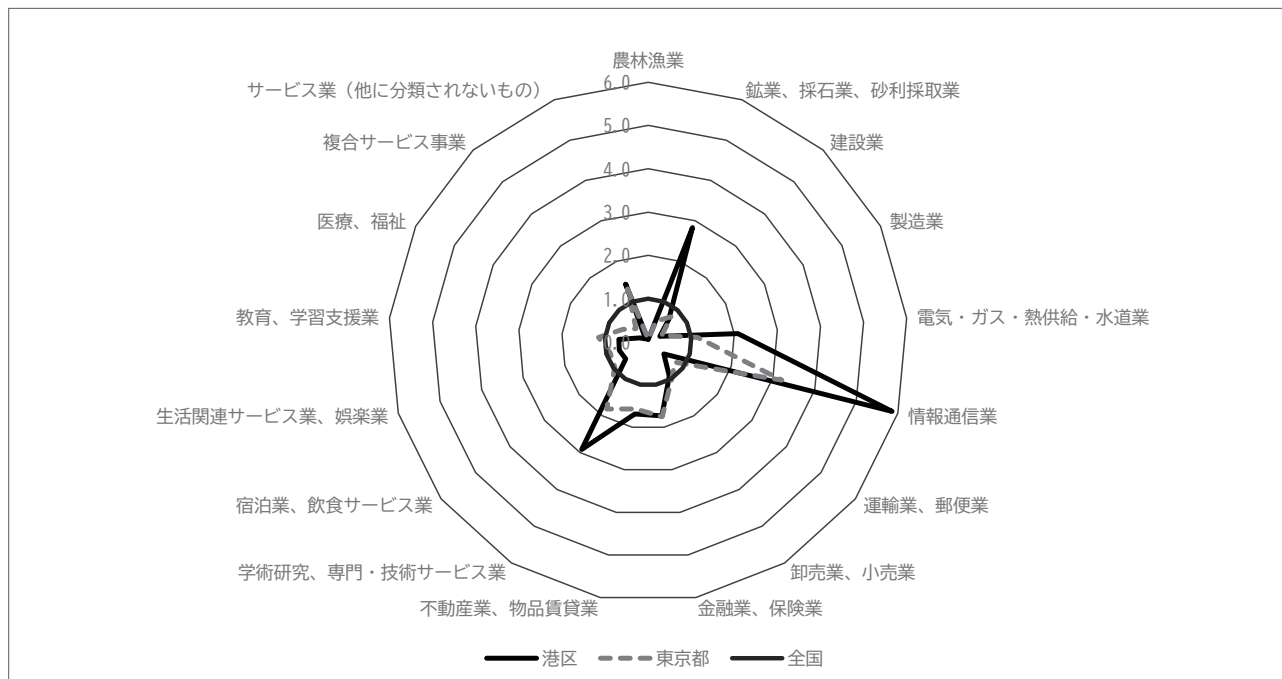
	芝地区	麻布地区	赤坂地区	高輪地区	芝浦港南地区
AB農林漁業	156	84	41	14	0
C鉱業、採石業、砂利採取業	128	0	924	0	0
D建設業	17,899	1,681	9,998	1,274	19,340
E製造業	20,099	1,213	8,433	1,844	12,081
F電気・ガス・熱供給・水道業	6,067	461	224	6	821
G情報通信業	115,290	28,533	45,793	6,268	54,013
H運輸業、郵便業	18,112	682	2,061	1,682	11,579
I卸売業、小売業	86,859	16,873	44,811	11,399	57,776
J金融業、保険業	22,735	7,119	12,203	1,671	5,081
K不動産業、物品賃貸業	23,598	6,723	8,852	1,550	6,372
L学術研究、専門・技術サービス業	47,725	9,411	36,792	2,669	14,460
M宿泊業、飲食サービス業	25,330	13,027	15,927	7,242	6,641
N生活関連サービス業、娯楽業	11,625	4,445	9,461	2,483	2,339
O教育、学習支援業	5,994	3,258	2,692	3,853	2,147
P医療、福祉	19,349	4,519	6,695	4,198	3,538
Q複合サービス事業	592	93	1,314	49	73
Rサービス業(他に分類されないもの)	73,808	10,139	26,656	6,962	31,969
合計	495,366	108,261	232,877	53,164	228,230

出典：経済センサス-活動調査(令和3年)

※総務省提供データを基に港区推計

- ・港区における従業者数の産業大分類別の特化係数をみると、「情報通信業」が5.9で最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」2.9、「鉱業、採石業、砂利採取業」2.8、「電気・ガス・熱供給・水道業」2.1、「金融業、保険業」1.7、「不動産業、物品賃貸業」1.7などで高くなっている。
- ・東京都と比較すると高い順に、「情報通信業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の5つの業種である。

図1-12 従業者数の産業大分類別の特化係数（令和6年 全国、東京都、港区比較）（全国値：1.0）



	港区	東京都	全国
AB農林漁業	0.1	0.1	1.0
C鉱業、採石業、砂利採取業	2.8	0.5	1.0
D建設業	0.7	0.8	1.0
E製造業	0.3	0.3	1.0
F電気・ガス・熱供給・水道業	2.1	1.1	1.0
G情報通信業	5.9	3.2	1.0
H運輸業、郵便業	0.5	0.8	1.0
I卸売業、小売業	0.9	1.0	1.0
J金融業、保険業	1.7	1.8	1.0
K不動産業、物品賃貸業	1.7	1.6	1.0
L学術研究、専門・技術サービス業	2.9	1.8	1.0
M宿泊業、飲食サービス業	0.7	1.0	1.0
N生活関連サービス業、娯楽業	0.7	0.9	1.0
O教育、学習支援業	0.7	1.1	1.0
P医療、福祉	0.2	0.7	1.0
Q複合サービス事業	0.1	0.4	1.0
Rサービス業（他に分類されないもの）	1.4	1.3	1.0

出典：経済センサス活動調査（令和6年）より算出

5. 産業別の状況

① 情報通信業

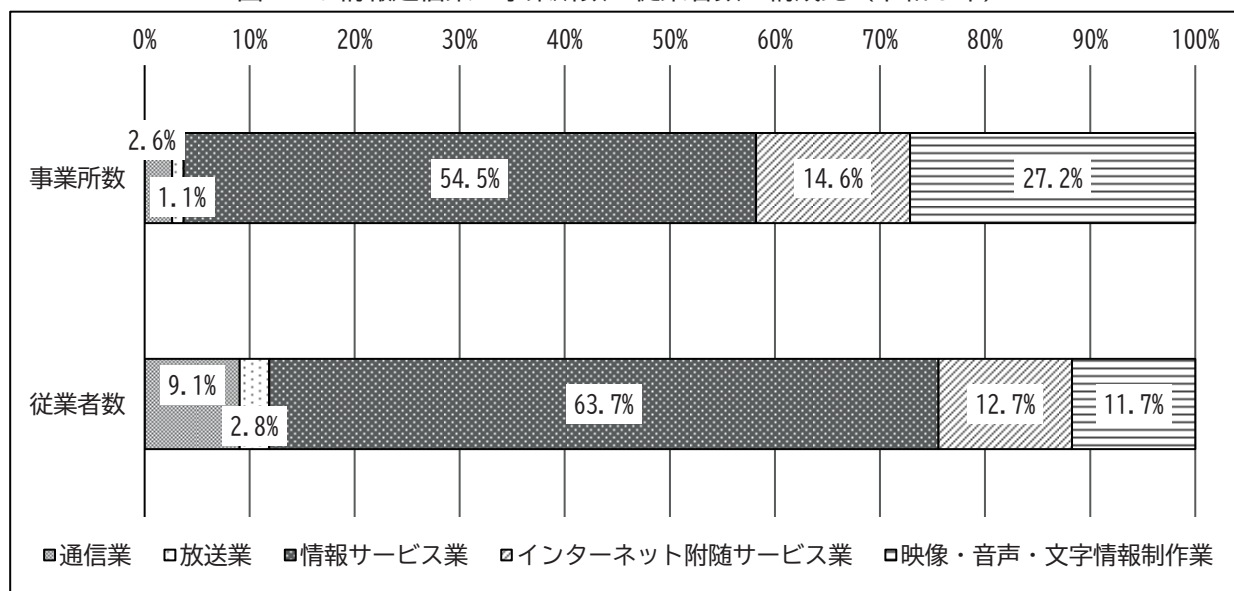
- ・ 港区における情報通信業は、令和6年の従業者数が約 28 万人、従業者数の特化係数が 5.9(P11 参照)と、主要産業の一つであるといえる。情報通信業の事業所の内訳では、情報サービス業が 2,574 事業所で 54.5%と最も多く、次いで、映像・音声・文字情報制作業が 1,283 事業所で 27.2%と、この 2 業種で 8 割以上を占めており、従業者数をみても情報サービス業が最も多く、63.7%を占めている。
- ・ 情報通信業全体の事業所数と従業者数を令和3年と比較してみると、事業所数では 20.3%、従業者数では 14.0%と、ともに増加している。業種別にみると、事業所数では情報サービス業が 30.7%(604 事業所)増加し、従業者数ではインターネット付随サービス業が 27.8%(約8千人)増加している。一方、放送業は事業所数、従業者数ともに減少している。

表 1-9 事業所数・従業者数の内訳の推移（産業中分類）

	事業所数（単位：事業所）		増減率	従業者数（単位：人）		増減率
	R3	R6		R3	R6	
通信業	99	124	25.3%	23,490	25,794	9.8%
放送業	55	52	▲ 5.5%	8,289	7,967	▲ 3.9%
情報サービス業	1,970	2,574	30.7%	157,437	181,293	15.2%
インターネット付随サービス業	546	692	26.7%	28,307	36,172	27.8%
映像・音声・文字情報制作業	1,259	1,283	1.9%	32,126	33,380	3.9%
合計	3,929	4,725	20.3%	249,649	284,606	14.0%

出典：経済センサスー活動調査（令和3年）、経済センサスー基礎調査（令和6年）

図 1-13 情報通信業の事業所数・従業者数の構成比（令和6年）



出典：経済センサスー活動調査（令和6年）

② サービス業

・ 港区におけるサービス業の事業所数をみると、令和6年の事業所数は 25,122 事業所と、令和3年と比較して 3.3%増加しており、小分類でみると、協同組合や廃棄物処理業で増加している。一方で、宗教や洗濯・理容・美容・浴場業は減少している。

表 1-10 サービス業の事業所数の推移

	H28	R3	R6	増減率 (R3→R6)
サービス業合計	21,952	24,329	25,122	3.3%
K 不動産業，物品賃貸業	2,979	4,052	4,352	7.4%
68 不動産取引業	747	992	1,147	15.6%
69 不動産賃貸業・管理業	1,957	2,805	2,901	3.4%
70 物品賃貸業	261	251	300	19.5%
L 学術研究，専門・技術サービス業	4,805	6,011	6,808	13.3%
71 学術・開発研究機関	163	192	186	▲ 3.1%
72 専門サービス業	3,380	4,398	5,059	15.0%
73 広告業	459	563	659	17.1%
74 技術サービス業	792	856	904	5.6%
M 宿泊業，飲食サービス業	5,858	4,986	4,447	▲ 10.8%
75 宿泊業	174	213	235	10.3%
76 飲食店	5,404	4,544	3,999	▲ 12.0%
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	279	229	210	▲ 8.3%
N 生活関連サービス業，娯楽業	2,009	2,104	2,030	▲ 3.5%
78 洗濯・理容・美容・浴場業	951	959	799	▲ 16.7%
79 その他の生活関連サービス業	474	460	481	4.6%
80 娯楽業	581	685	750	9.5%
O 教育，学習支援業	689	799	896	12.1%
81 学校教育	105	93	87	▲ 6.5%
82 その他の教育，学習支援業	584	706	809	14.6%
P 医療，福祉	1,814	2,026	1,950	▲ 3.8%
83 医療業	1,409	1,452	1,311	▲ 9.7%
84 保健衛生	37	64	76	18.8%
85 社会保険・社会福祉・介護事業	366	510	563	10.4%
Q 複合サービス事業	63	65	69	6.2%
86 郵便局	55	54	52	▲ 3.7%
87 協同組合（他に分類されないもの）	8	11	17	54.5%
R サービス業（他に分類されないもの）	3,735	4,286	4,570	6.6%
88 廃棄物処理業	41	46	58	26.1%
89 自動車整備業	48	45	38	▲ 15.6%
90 機械等修理業（別掲を除く）	166	158	139	▲ 12.0%
91 職業紹介・労働者派遣業	395	517	628	21.5%
92 その他の事業サービス業	1,687	1,923	2,147	11.6%
93 政治・経済・文化団体	1,054	1,241	1,274	2.7%
94 宗教	314	326	250	▲ 23.3%
95 その他のサービス業	18	29	35	20.7%

出典：経済センサスー活動調査（平成 28 年、令和 3 年）、経済センサスー基礎調査（令和 6 年）

・次に従業者数をみると、540,913 人と 16.4%増加している。また、小分類でみると、学校教育や技術サービス業などで大きく増加している。一方で、郵便局や宿泊業などは減少している。

表1-11 サービス業の従業者数の推移

	H28	R3	R6	増減率 (R3→R6)
サービス業合計	407,012	464,570	540,913	16.4%
K 不動産業、物品賃貸業	40,165	47,095	54,670	16.1%
68 不動産取引業	9,982	12,801	15,234	19.0%
69 不動産賃貸業・管理業	18,777	23,898	27,360	14.5%
70 物品賃貸業	11,296	10,385	12,026	15.8%
L 学術研究、専門・技術サービス業	82,045	111,057	144,680	30.3%
71 学術・開発研究機関	2,443	3,458	3,788	9.5%
72 専門サービス業	44,545	64,890	87,421	34.7%
73 広告業	23,001	28,420	29,933	5.3%
74 技術サービス業	11,951	14,211	23,538	65.6%
M 宿泊業、飲食サービス業	81,433	68,167	65,732	▲ 3.6%
75 宿泊業	14,562	16,696	11,206	▲ 32.9%
76 飲食店	62,759	46,176	50,108	8.5%
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	4,091	5,295	4,416	▲ 16.6%
N 生活関連サービス業、娯楽業	25,297	30,353	29,315	▲ 3.4%
78 洗濯・理容・美容・浴場業	7,461	6,843	6,183	▲ 9.6%
79 その他の生活関連サービス業	8,741	12,260	10,807	▲ 11.9%
80 娯楽業	9,083	11,250	12,325	9.6%
O 教育、学習支援業	27,960	17,944	29,523	64.5%
81 学校教育	19,717	8,634	20,141	133.3%
82 その他の教育、学習支援業	8,243	9,310	9,382	0.8%
P 医療、福祉	35,146	38,299	40,641	6.1%
83 医療業	23,326	23,336	26,362	13.0%
84 保健衛生	889	1,794	2,156	20.2%
85 社会保険・社会福祉・介護事業	10,914	13,169	12,123	▲ 7.9%
Q 複合サービス事業	2,008	2,121	815	▲ 61.6%
86 郵便局	1,964	2,080	754	▲ 63.8%
87 協同組合（他に分類されないもの）	44	41	61	48.8%
R サービス業（他に分類されないもの）	112,958	149,534	175,537	17.4%
88 廃棄物処理業	1,180	1,131	955	▲ 15.6%
89 自動車整備業	417	683	776	13.6%
90 機械等修理業（別掲を除く）	4,305	5,214	4,474	▲ 14.2%
91 職業紹介・労働者派遣業	31,974	47,997	66,084	37.7%
92 その他の事業サービス業	61,782	80,857	89,267	10.4%
93 政治・経済・文化団体	10,425	10,682	11,487	7.5%
94 宗教	2,009	1,979	1,468	▲ 25.8%
95 その他のサービス業	636	987	1,025	3.9%

出典：経済センサス－活動調査（平成28年、令和3年）、経済センサス－基礎調査（令和6年）

第2章 区内中小企業の業況に関する調査・分析

1. 港区における業況DIの推移

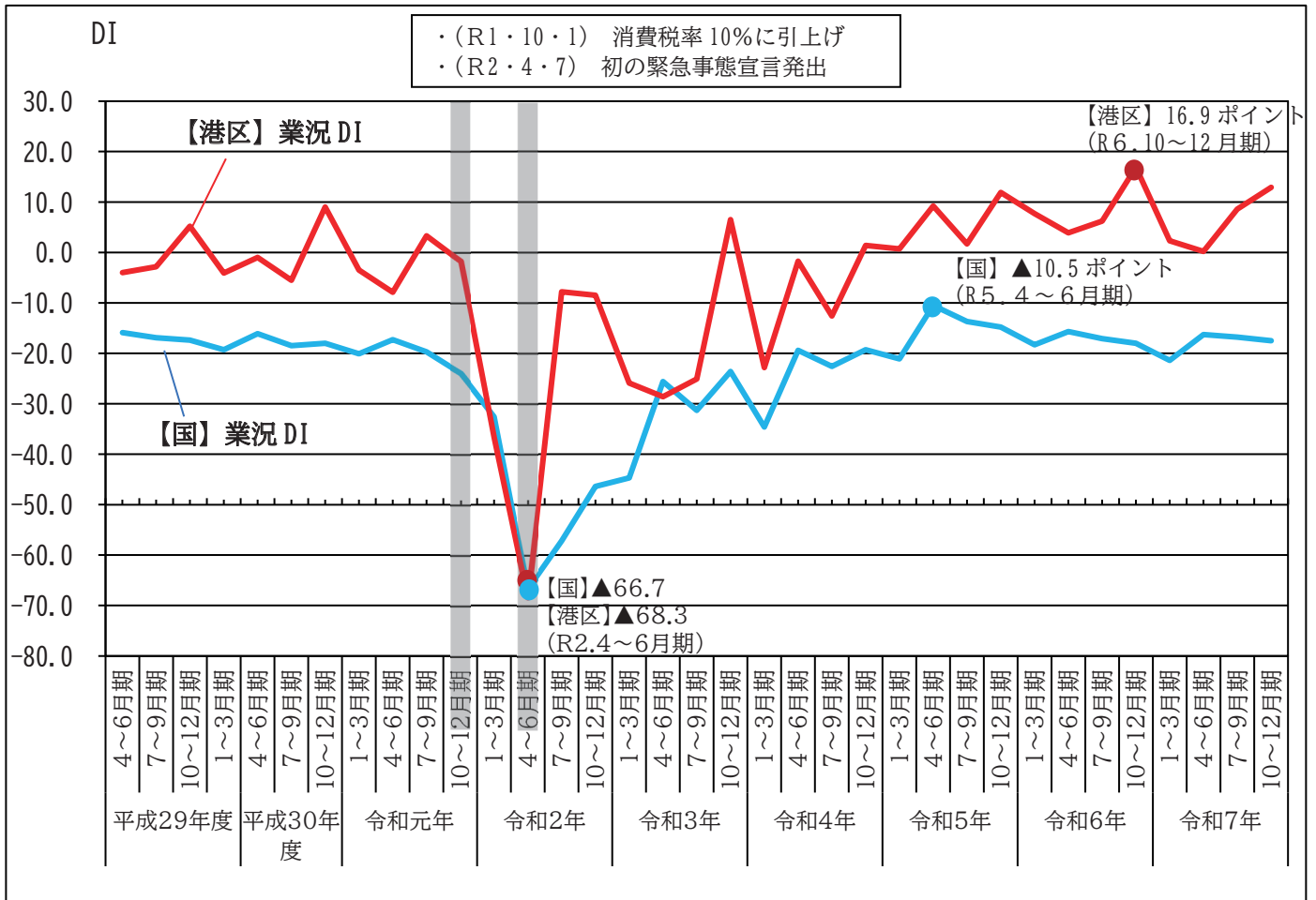
- ・令和元年以降の業況DI※の推移では、令和元年10月からの消費税率引上げ(10%)で落ち込みを見せ、令和2年4月の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出に伴い、調査開始以来最悪のDI値となるマイナス68.3ポイントを示した。以降、緊急事態宣言の解除と発出に伴い、DIは上昇と下降を繰り返していたが、令和4年10-12月期でプラスに転じて以降、令和6年10-12月期には調査開始以来最高のDI値となる16.9ポイントを示すなど、直近の調査となる令和7年7-12月期まで13期連続でプラスのDIとなっている。
- ・一方で、物価高騰や世界情勢不安等による仕入れ価格の上昇、人手不足の深刻化等により採算(経常利益)DIは業況DIが13期連続のプラス値を記録した間もマイナス値を取るなど、売上は上がるものの、利益が圧迫されている状況にあるものと推測される。
- ・賃上げ機運の上昇やワーク・ライフ・バランスの推進による働き方改革の影響など、経営に影響を生じさせる要因は他にも見受けられ、今後の経済活動を注視していく必要性が高まっている。

表2-1 景況調査の概要

	港区	国
調査期間(調査時点)	令和7年12月19日～令和8年1月16日	令和7年11月15日
調査対象	区内中小企業	全国の中小企業
調査対象企業数	1,950社	18,838社
調査回答企業数	878社	17,901社
回答率	45.0%	95.0%

※DI:Diffusion Index(ディフュージョン インデックス)の略。増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差引いた数値で、時系列的に傾向を見ようとするものです。

図2-1 業況DIの推移



出典：港区中小企業の景況（港区）、中小企業景況調査（中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構）

2. 国における業況 DI の推移

- ・国(中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構)が実施する「中小企業景況調査」における業況 DI の推移を確認すると、調査対象となる企業が同一ではないことから、DI の数値自体に開きはあるものの、全体的なトレンドは区の業況 DI と大きな差異は見られない。
- ・令和2年4月の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出以降、極端な悪化を見せており、以降は徐々に回復傾向となり、令和5年4-6月期に1994年以降最高水準を記録している。
- ・その後は、コロナ禍以前と同程度の水準となっており、回復が足踏みの傾向が続いている中、日中関係の悪化に伴う訪日観光客の減少や物価高騰等により今後の経済情勢が不安視されている。
- ・国と区の比較では、前述のとおり大きな違いは見られないものの、コロナ禍以降、インバウンド需要等の影響を受け、宿泊業や飲食店が好調要因となり、区内産業をリードし、令和6年10-12月期に過去最高記録となる16.9ポイントを記録した一方で、国では令和5年4-6月期に過去最高記録となるマイナス10.5ポイントを記録して以降は下降傾向にある点で異なる動きを見せている。

3. 直近の景況調査結果

- ・直近の区の中小企業景況調査(令和7年7月～12月)における業況 DI は、7月～9月期は 8.6 ポイント、10月～12月期は 12.9 ポイントといずれもプラスの値を記録しており、令和4年10月～12月期から13期連続のプラス値となっている。
- ・令和7年7月～12月期の業況では、全ての業種で「売上 DI」はプラス値を記録しているものの、卸売業や飲食店では「採算 DI」がマイナス値となり、飲食店では「資金繰り DI」もマイナス値となっている。また、多くの業種で「雇用人員 DI」がマイナス値となり、建設業を除く全ての業種で対前期比較の「雇用人員 DI」は悪化しており、人件費の増加や人手不足が業況の厳しさを強めていることが伺える。
- ・今後の見通しとなる令和8年1月～3月期における業況 DI は、令和7年10月～12月期と比較して 14.4 ポイント減となるマイナス 1.5 ポイントとなり、米国関税や中東情勢などの不透明な国際情勢や、原油高をはじめとするエネルギー価格や原材料費などの高騰、人件費増加の影響から先行きを不安視する慎重な見通しとなっている。

表2-2 業種別・項目別の DI (令和7年第3・4四半期業況、令和8年第1四半期見通し)

	業 況						売 上		採 算		資金繰り		雇用人員	
	令和7年 7～9月期	対前期	令和7年 10～12月期	対前期	令和8年 1～3月期 (見通し)	対前期	令和7年 7月～12月 期	対前期	令和7年 7月～12月 期	対前期	令和7年 7月～12月 期	対前期	令和7年 7月～12月 期	対前期
全 体	8.6	8.4	12.9	4.3	-1.5	-14.4	14.6	14.0	4.5	9.3	8.6	4.5	-1.0	-6.4
建 設 業	24.6	28.0	19.7	-4.9	16.4	-3.3	18.7	13.8	8.9	8.1	18.9	9.1	6.6	6.6
製 造 業	-8.6	-2.9	-2.9	5.7	3.8	6.7	15.9	18.7	7.5	11.4	1.9	5.7	-7.5	-11.3
運 搬 業	-1.1	-1.1	6.6	7.7	-18.7	-25.3	9.8	25.9	3.3	15.1	5.4	8.7	-4.3	-5.4
情報通信業	4.2	6.3	-1.1	-5.3	12.8	13.9	5.2	0.0	2.1	5.3	5.2	-5.2	-5.2	-15.6
卸 売 業	19.0	31.6	13.3	-5.7	-5.0	-18.3	14.5	21.9	-1.6	10.1	14.5	14.5	-0.8	-12.4
小 売 業	-0.9	-2.8	19.4	20.3	-6.5	-25.9	11.9	17.6	10.1	25.5	11.0	20.5	-5.6	-3.7
不 動 産 業	8.2	-7.6	13.8	5.6	6.5	-7.3	12.7	-8.7	5.5	-6.5	8.3	-5.5	3.6	-4.1
飲 食 店	10.0	13.4	20.0	10.0	-21.1	-41.1	16.3	23.9	-8.7	13.3	-5.4	-10.8	2.2	-5.4
宿 泊 業	47.6	-19.1	71.4	23.8	-33.3	-104.7	66.7	16.7	38.1	-28.6	28.6	-27.0	4.8	-17.4

凡例…	大幅悪化	悪 化	横 ば い	改 善	大幅改善
	-10.0以下	-9.9 ～ -3.0	-2.9 ～ +2.9	+3.0 ～ +9.9	+10.0以上

出典：港区中小企業の景況（令和7年7月～12月期）

第3章 港区中小企業者を対象としたアンケート調査実施、集計分析

I. ものづくり・IT関連事業者

(1) 経営状況

- ・ 直近の決算年度の売上高をみると、「10 億円以上」が 21.5%と最も多く、次いで「1,000 万～3,000 万未満」が 15.1%、「1億～3億円未満」が 13.4%となっている。業種別にみると回答の中で「10 億円以上」が最も高い割合を占めた業種はそれぞれ、建設業(50.0%)、製造業(44.4%)、卸売業(47.8%)、その他(25.8%)であり、情報通信業では「1億～3億円(22.7%)」、専門・技術サービスでは「1,000 万円未満(29.3%)」、不動産業では「5,000 万～1億円(27.0%)」が最も多くなっている。
- ・ 直近の決算年度と3年前を比較した売上高の変化をみると、「横ばい(－3～3%)」が 34.4%と最も多く、次いで「10～29%増加(16.7%)」、「10～29%減少(11.3%)」の順となっている。業種別にみると、専門・技術サービス業、卸売業、不動産業、その他の業種では「横ばい(－3～3%)」と回答した割合がそれぞれ、34.1%、26.1%、56.8%、38.7%と最も多く、建設業では「10～29%増加(40.0%)」、製造業では「4～9%増加(22.2%)」、情報通信業では「10～29%増加(31.8%)」が最も多くなっている。
- ・ 調査対象事業所の考える4年後の業況、売上高を業種別にみると、業種ごとに業況、売上高、営業利益とも同様の傾向がみられ、建設業、情報通信業、卸売業では『良くなる』(「良くなる」、「やや良くなる」の合計)や、『増加する』(「増加する」、「やや増加する」の合計)の割合が港区全体より高く、将来を前向きに想定している傾向が他業種よりも高くみられた。

図3-1 直近の決算年度の売上高【業種別】

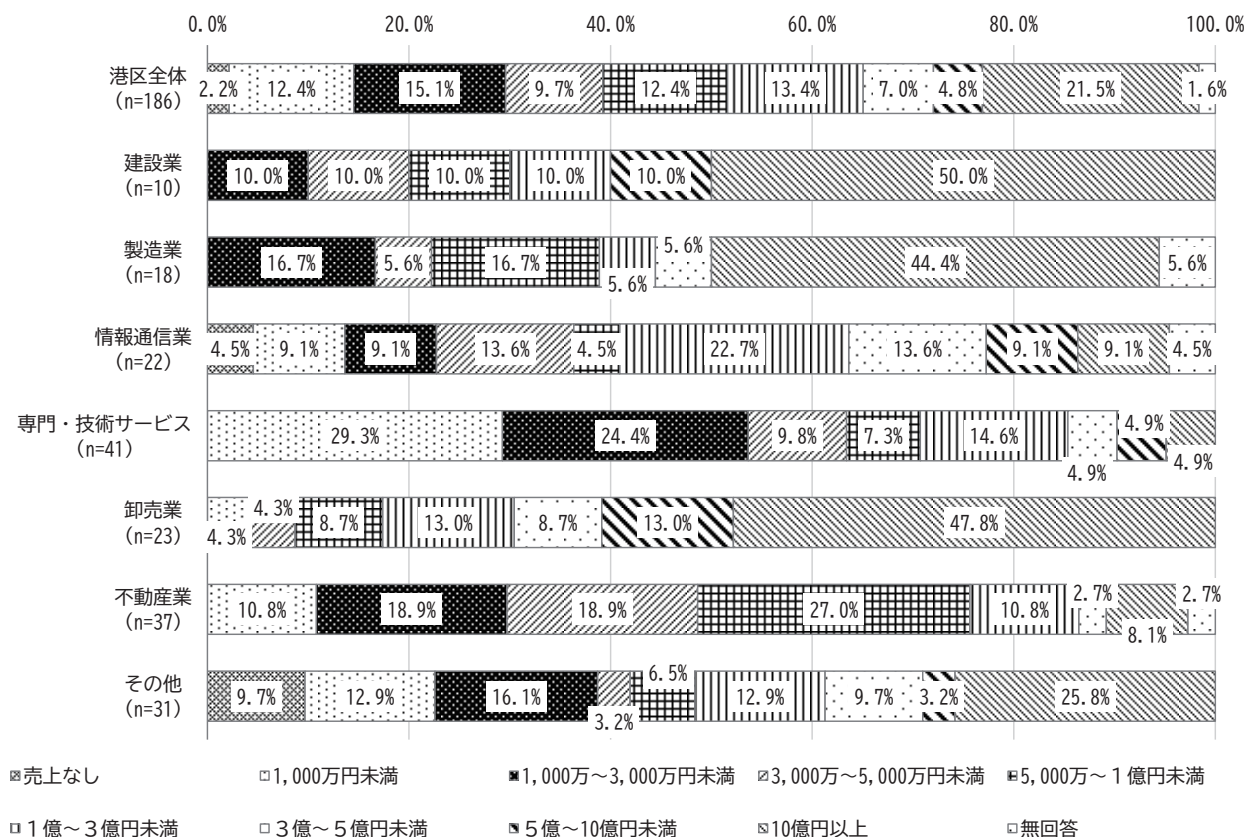


図3-2 直近の決算年度と3年前の売上高の比較【業種別】

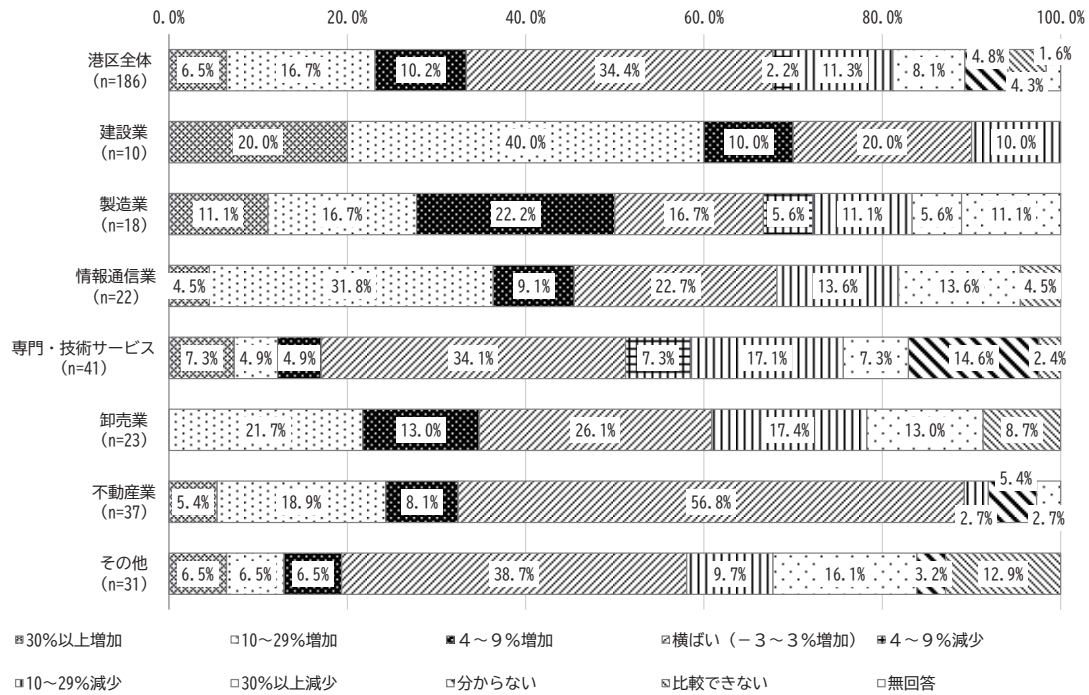


図3-3 4年後の景況感
【業況：業種別】

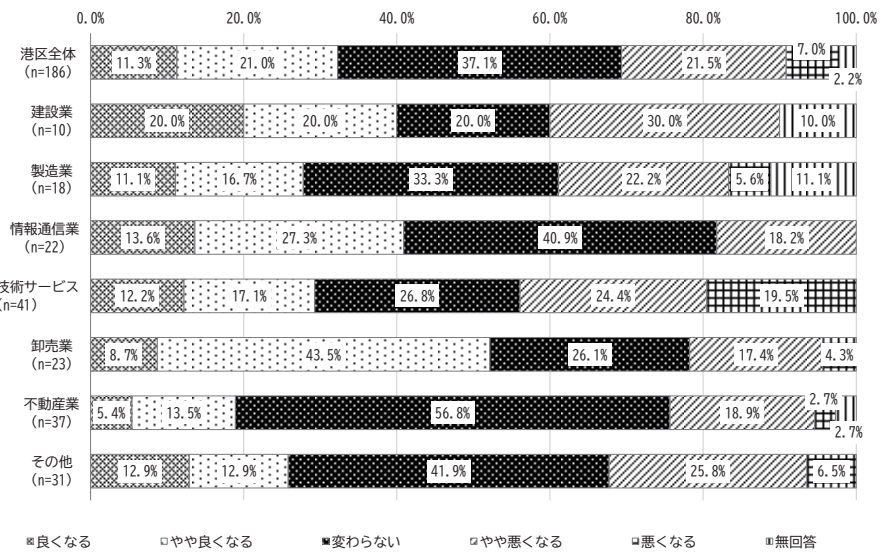
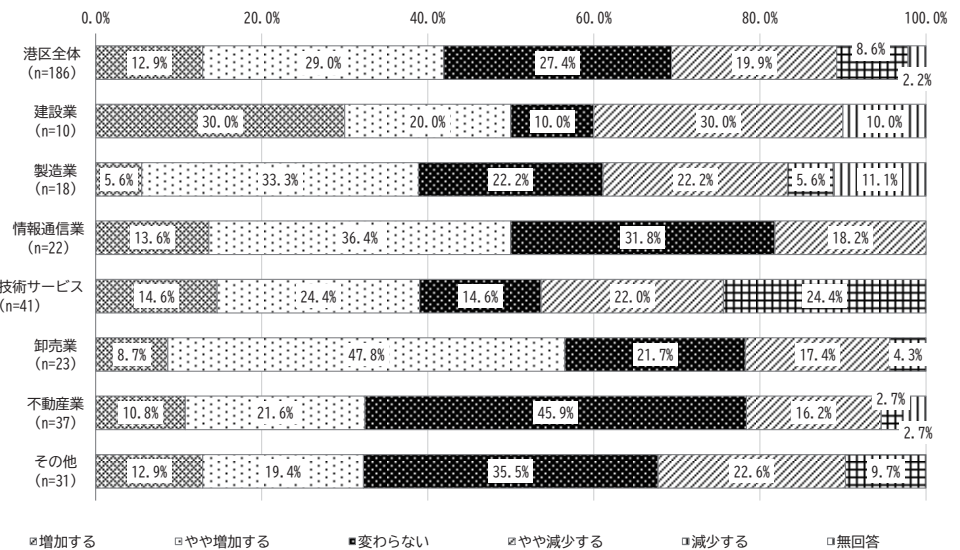


図3-4 4年後の景況感
【売上高：業種別】



(2) 立地環境

- ・調査対象事業所の考える港区の環境や立地するメリットをみると、「交通至便で地理的にも便利」が82.8%と他の選択肢と比較し圧倒的に高い割合となっており、次いで「港区立地による企業イメージアップ(34.9%)」、「取引先から近い(32.8%)」の順となっている。
- ・次にデメリットをみると、「建物・施設の賃貸借の費用が高い」が65.1%と唯一50%を超えている。特になしを除いて他の選択肢をみると、「人件費が高い(23.1%)」、「通勤時間が長く、コストも高い(14.0%)」の順となっている。
- ・他地域と比べ港区は新たに創業しやすい環境にあるかを聞いたところ、「どちらともいえない」が63.4%と最も高く、「創業しやすい」と回答した事業所は28.0%であった。業種別にみると、建設業、専門・技術サービス業、不動産業において「創業しやすい」と回答した割合がそれぞれ、50.0%、34.1%、37.8%と港区全体より高い一方、「創業しにくい」と回答した事業所が最も多かったのは卸売業で17.4%と、港区全体を上回っている。
- ・今後、区内で成長する可能性が高いと考えている産業分野をみると、「IT関連産業」が43.0%と最も高く、次いで「飲食関連産業(23.7%)」、「クリエイティブ関連産業(デザイン・アート・服飾等)(16.7%)」の順となっている。

図3-5 港区の環境や立地するメリット【港区全体（N=186）】

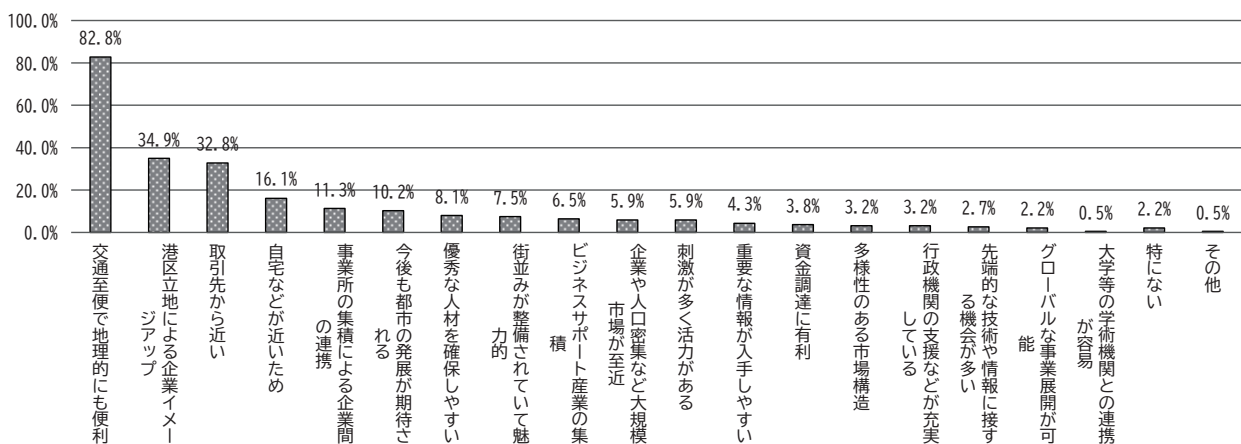


図3-6 港区の環境や立地するデメリット【港区全体（N=186）】

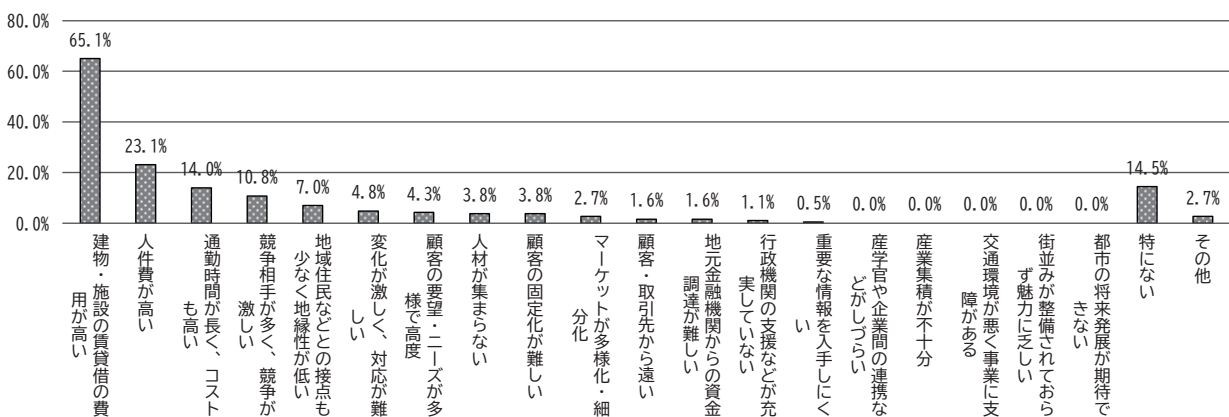


図3-7 港区の創業環境【業種別】

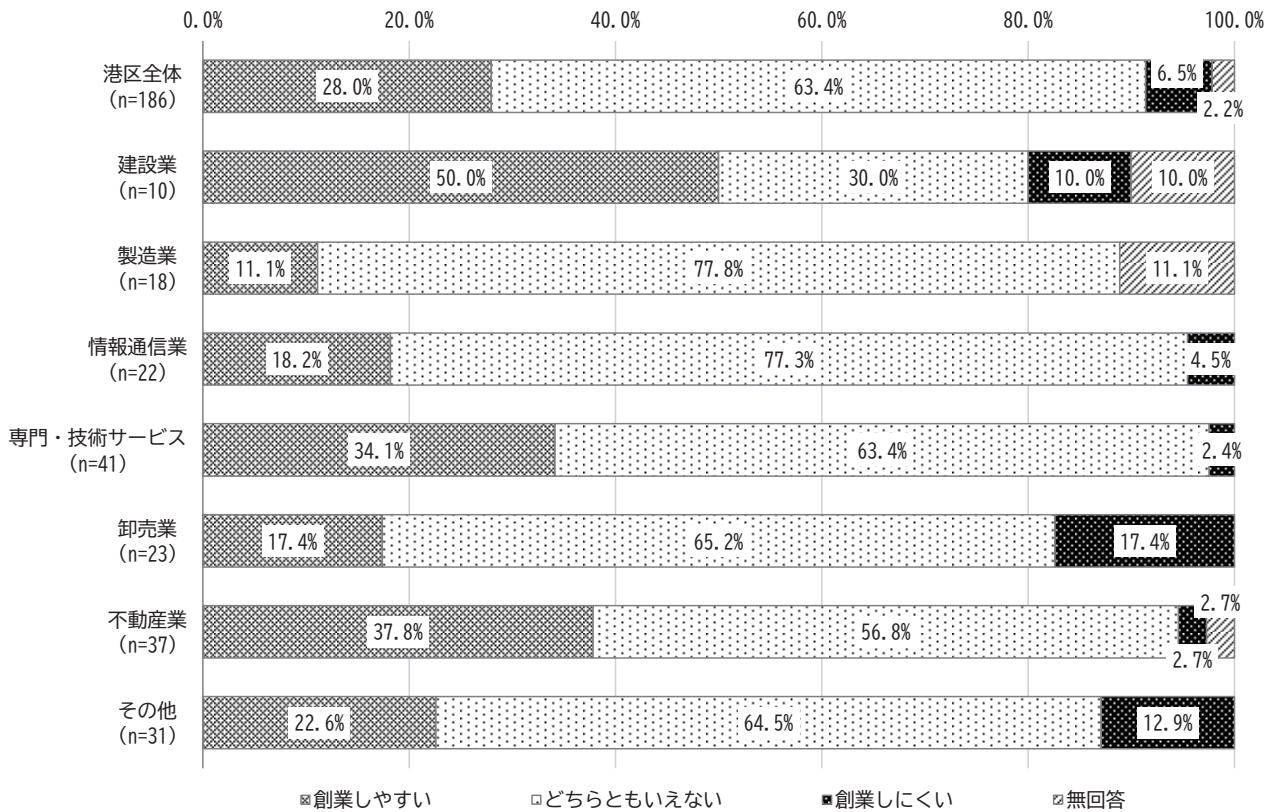
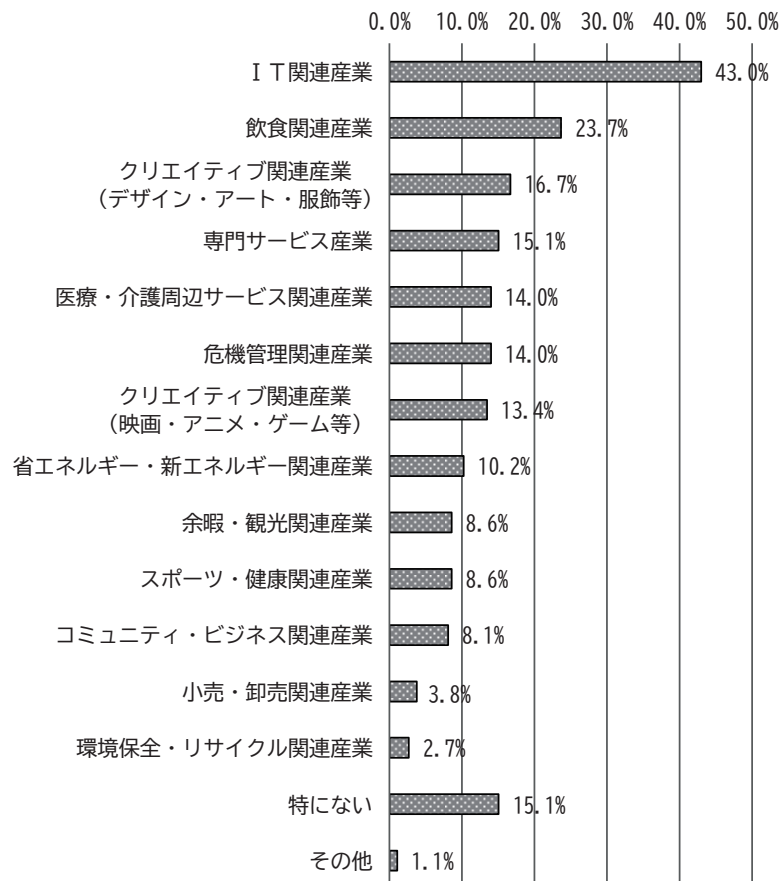


図3-8 区内で成長が見込まれる産業分野【港区全体 (N=186)】



(3) 事業活動における課題と方向性

- ・現在、経営上抱えている問題点をみると、「必要人材の不足」が28.0%と最も多く、次いで「従業員の高齢化(25.8%)」、「賃料、地代の高さ(19.9%)」の順となっている。そのほかにも「後継者の確保・育成(16.7%)」、「人件費の増加(15.6%)」等、ヒトに関する事項を問題点と捉えている事業所が多いことがみてとれる。
- ・今後、5年程度を展望して重点的に取り組みたい事項をみると、「人材確保」が31.7%と最も高く、次いで「経営力の強化(31.2%)」、「人材育成(29.6%)」の順となっている。そのほかにも「新たな市場(取引・販売先)の開拓(21.5%)」、「事業承継(16.1%)」など、問題点としてあげられた事項に対応するものを回答にあげる傾向がみてとれる。

図3-9 経営上抱えている問題点【港区全体 (N=186)】（上位10位）

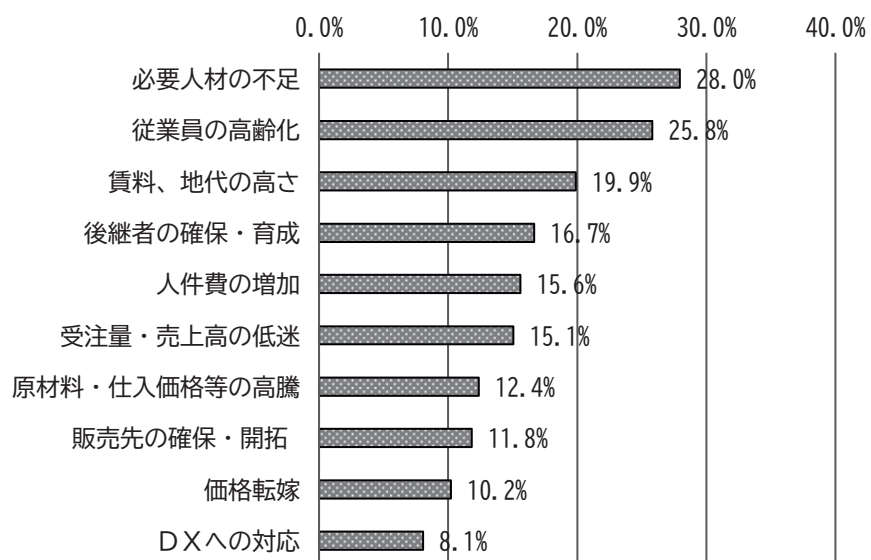
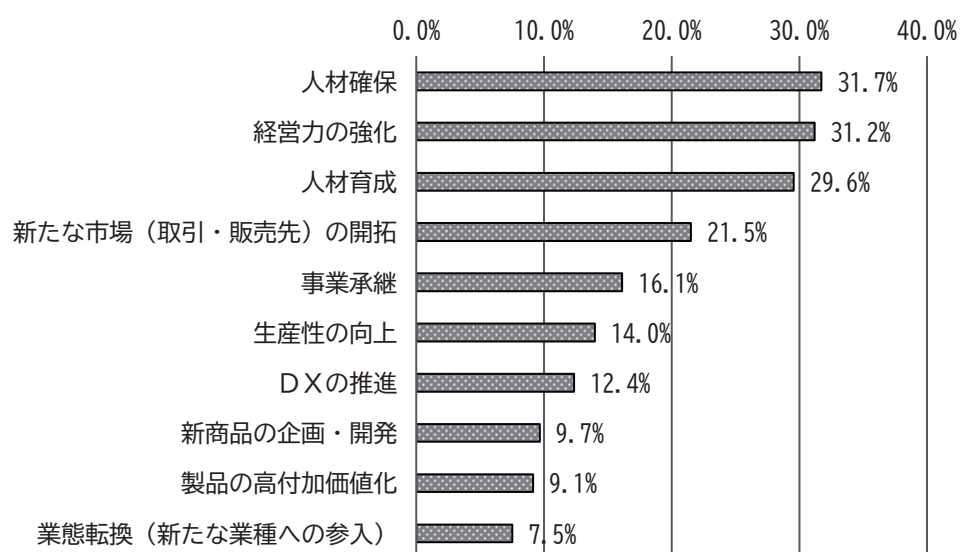


図3-10 今後5年程度を展望して重点的に取り組みたい事項【港区全体 (N=186)】（上位10位）



※ 「特になし」を除く上位から順に抽出（以降も特段の記載がない場合は同様）

(4) 事業活動への支援・ニーズ

- ・港区が実施する産業振興施策のうち、これまでに利用した支援策の有無をみると、「中小企業融資あっせん及び信用保証料補助金」が11.3%と最も高く、次いで「各種セミナー等」の7.5%、「創業支援(計画作成支援・補助金)」の5.4%の順となっている。
- ・今後関心のある支援策を聞いてみると、「小規模企業事業承継支援補助金」が16.1%と最も高く、次いで「各種セミナー等(14.5%)」、「DX導入促進支援補助事業(13.4%)」の順となっている。

図3-11 利用した施策【港区全体 (N=186)】(上位5位)

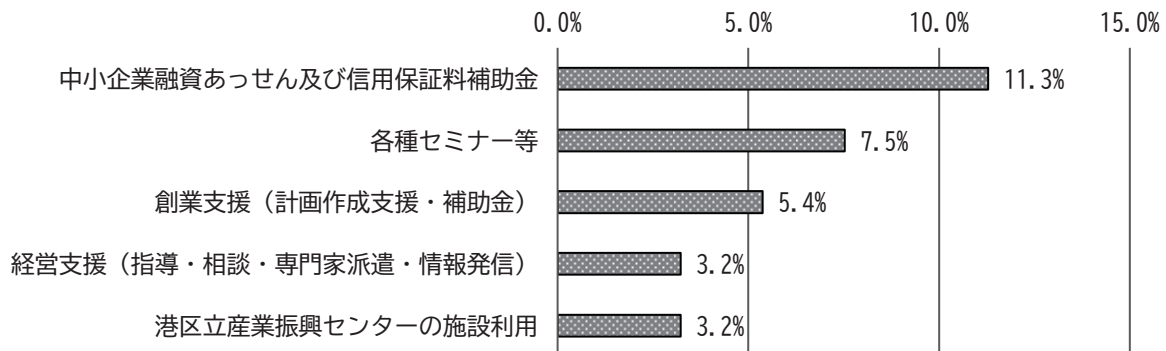
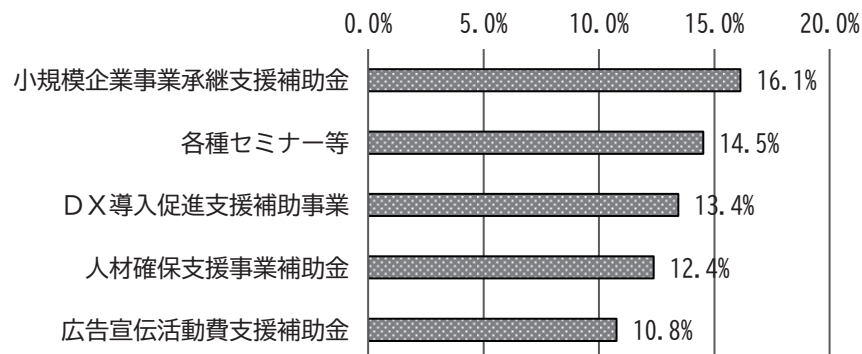


図3-12 今後関心のある施策【港区全体 (N=186)】



(5) 港区立産業振興センターの認知度・利用状況

- ・ 令和4年4月に開設された港区立産業振興センターの認知度をみると、「知っている」が28.0%と、「知らない(70.4%)」に比べて低い割合に留まっている。
- ・ 調査対象事業所における産業振興センターの利用状況をみると、「利用したことがある」は9.1%となっており、「利用したことはない」の87.6%を大きく下回っている。また、「継続的に利用している」と回答した事業所はみられなかった。
- ・ 港区立産業振興センターの利用経験がある事業所を対象に、利用時の満足度を聞いたところ、「非常に満足」が5.9%となっており、「満足(82.4%)」と合わせると計88.3%が肯定的な回答をみせている。また、「不満」「やや不満」はいずれも0.0%である一方、「評価できない」という回答も11.8%あった。

図3-13 港区立産業振興センターの
認知度【港区全体】

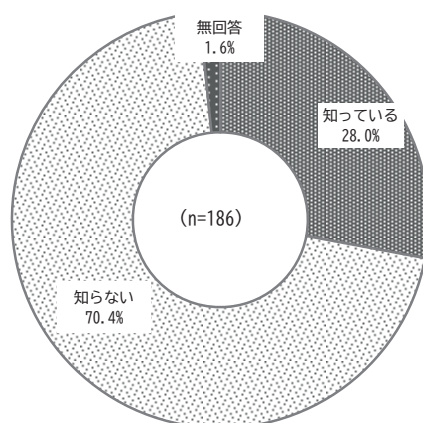


図3-14 港区立産業振興センターの
利用状況【港区全体】

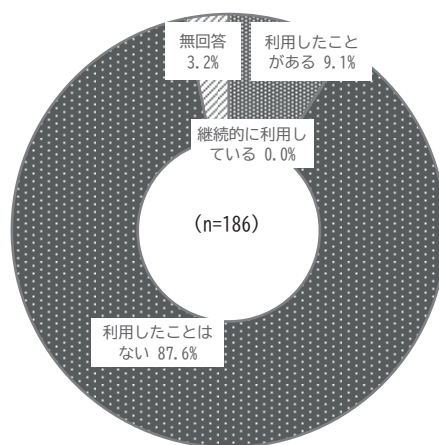
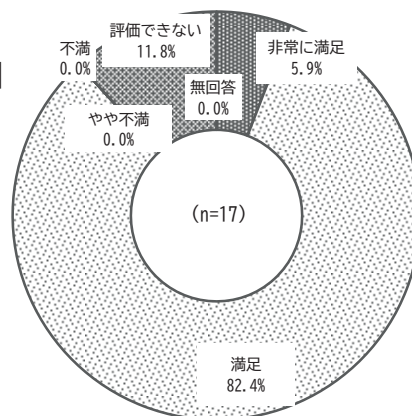


図3-15 港区立産業振興センターを
利用した際の満足度【港区全体】

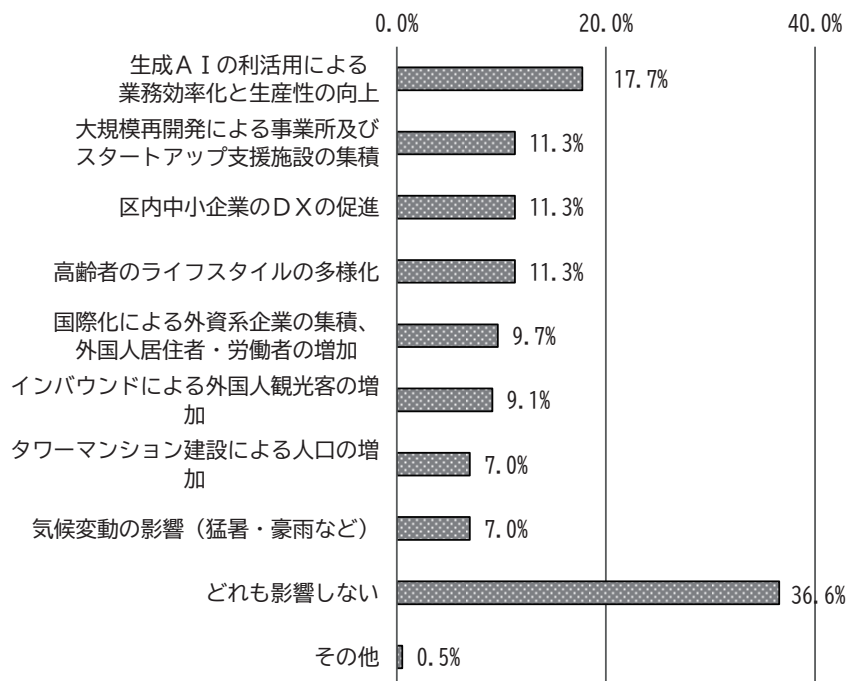


※ 集計対象は港区立産業振興センターを「利用したことがある」と回答した17者

(6) 港区の景気動向

- ・ 今後、港区において想定される社会環境の変化のうち、売上増加につながると思われる事項をみると、「生成AIの利活用による業務効率化と生産性の向上」が17.7%と最も高く、次いで「大規模再開発による事業所及びスタートアップ支援施設の集積」、「区内中小企業のDXの促進」、「高齢者のライフスタイルの多様化」が11.3%で並んでいる。
- ・ 一方で「どれも影響しない」という回答が36.6%と多くみられ、ものづくり・IT関連事業者において区内の社会動向の変化は売り上げにそれほど影響を及ぼさないと捉えているとみられる。

図3-16 売上増加につながると思われる社会環境の変化【港区全体（N=186）】



II. 商業・サービス業関連事業者

(1) 店舗・事業所の顧客

- ・ 固定客の比率をみると、「固定客 80%以上」が 27.7%と最も高く、次いで「固定客 40～60%未満 (22.6%)」、「固定客 60～80%未満(18.1%)」の順となっており、業種別にみると、飲食サービス業、その他では、「固定客 80%以上」がそれぞれ 28.3%、32.7%と(港区全体 27.7%)と比較して高い割合となっている。
- ・ 顧客の年代をみると、「50 歳代」が 61.3%と最も高く、次いで「40 歳代(59.4%)」、「30 歳代 (39.4%)」、「60 歳代(36.1%)」の順となっており、40 歳代と 50 歳代、30 歳代と 60 歳代がほぼ同様の割合となっている。

図 3-1 固定客の比率【業種別】

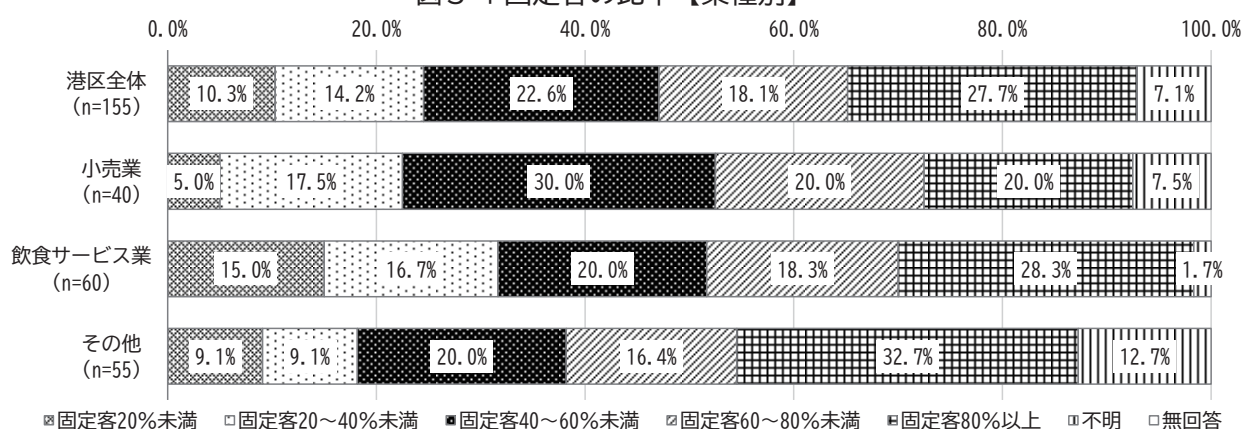
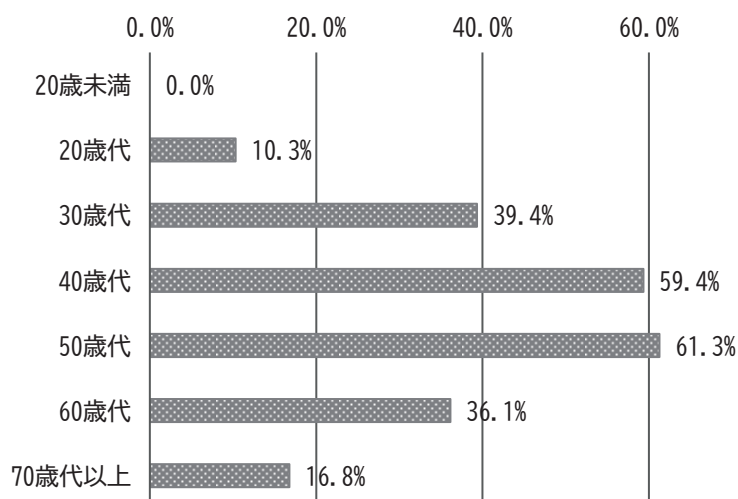


図 3-2 顧客の年代【港区全体 (N=155)】



- ・顧客のタイプをみると、「会社員（日本人）」が72.3%と最も高く、次いで「近隣住民（36.1%）」、「高齢者（23.2%）」の順となっている。
- ・客が調査対象店舗・事業所を利用すると思われる理由をみると、「なじみの店」が38.7%と最も高く、次いで2番目に「品質・鮮度・サービスが良い（34.2%）」となっており、3番目に「品揃え・メニュー・サービスが豊富」、「看板商品・独自のサービスがある」が25.2%で並んでいる。

図3-3 顧客のタイプ【港区全体（N=155）】

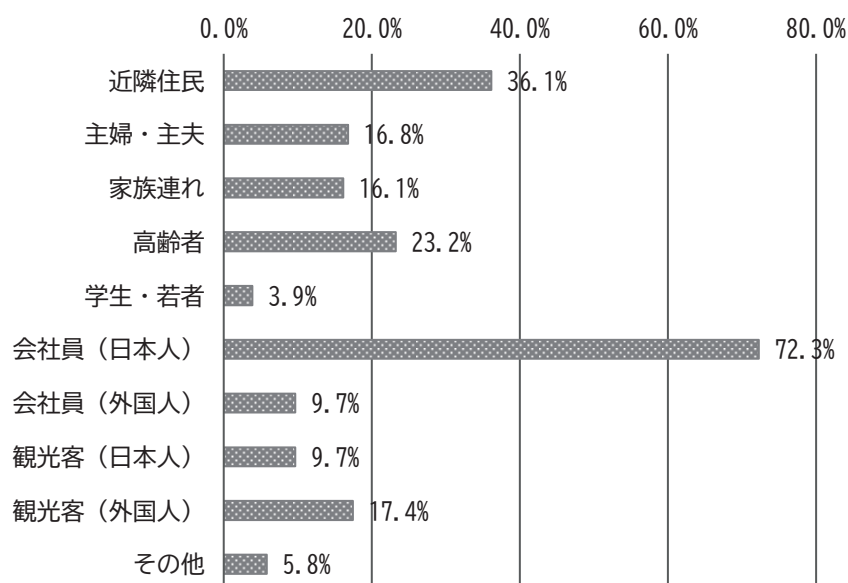
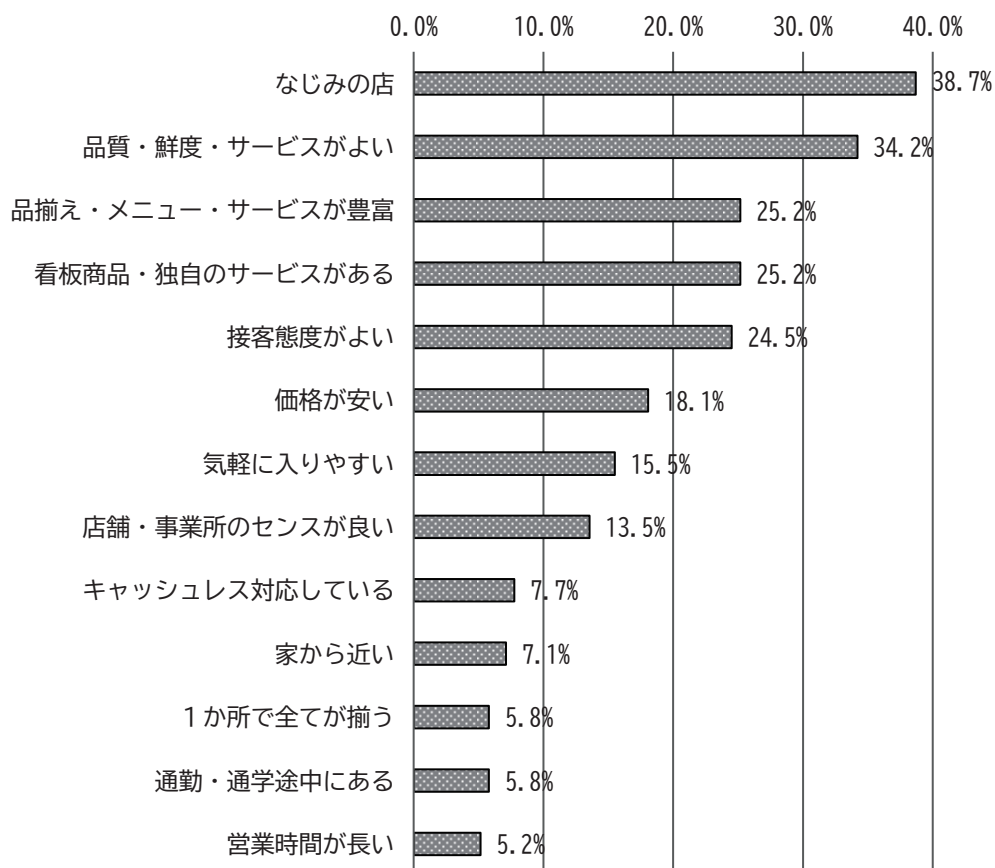


図3-4 顧客が当店舗・事業所を利用する理由【港区全体（N=155）】



(2) 経営状況について

- ・直近の決算年度の売上高をみると、「1,000 万～3,000 万円未満」が 20.0%と最も高く、次いで「3,000 万～5,000 万円未満」と「1,000 万円未満」が 16.1%で並んでいる。業種別にみると、『3,000 万円未満』（「売上なし」、「1,000 万円未満」、「1,000 万～3,000 万円未満」の合計）を小売業と飲食サービス業で比較すると、小売業では計 32.5%である一方、飲食サービス業では計 46.7%と、売上高でみると、飲食サービス業の方が小規模な事業所の割合が高くなることがみてとれる。
- ・直近の決算年度と3年前の売上高の比較をみると、「横ばい（-3～3%増加）」が 31.6%と最も高く、次いで「10～29%増加（19.4%）」、「4～9%増加（12.9%）」の順となっている。業種別にみると、小売業では「10～29%増加」が 25.0%と最も高いものの、「10～29%減少」も 15.0%みられ、二極化が進んでいる傾向にある。飲食サービス業では、次いで「10～29%増加（20.0%）」、「4～9%増加（18.3%）」が2番目、3番目の割合を占めており、コロナ禍からの回復傾向にあるとみられる。
- ・調査対象店舗・事業所の考える4年後の業況、売上を業種別にみると、小売業では『良くなる』（「良くなる」、「やや良くなる」の合計）や、『増加する』（「増加する」、「やや増加する」の合計）が飲食サービス業よりも高く、将来を前向きに想定している傾向がみられ、特に業況ではより強くその傾向がみられた。

図 3-5 直近の決算年度の売上高【業種別】

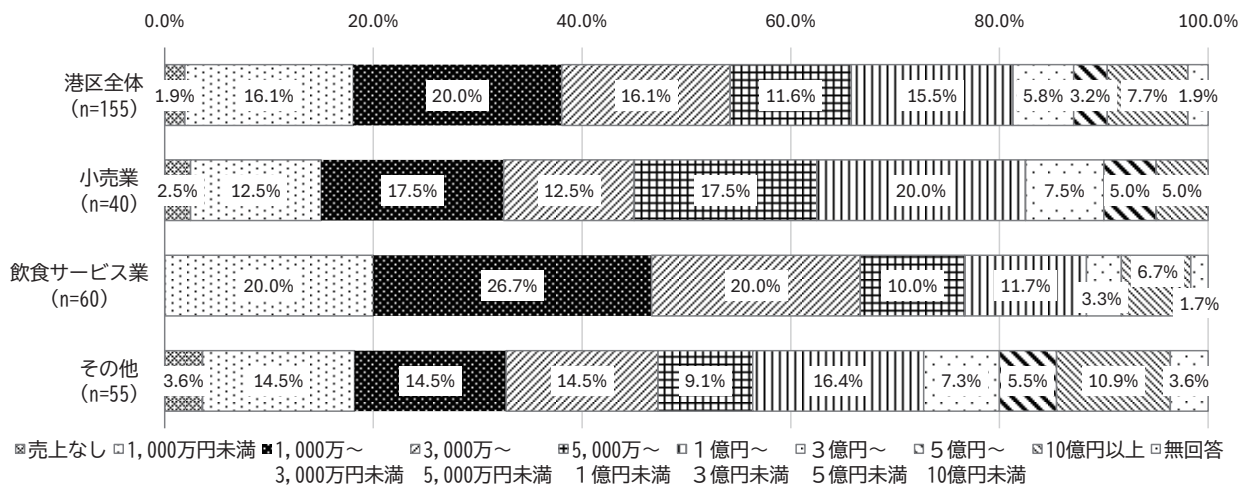


図 3-6 直近の決算年度と3年前の売上高の比較【業種別】

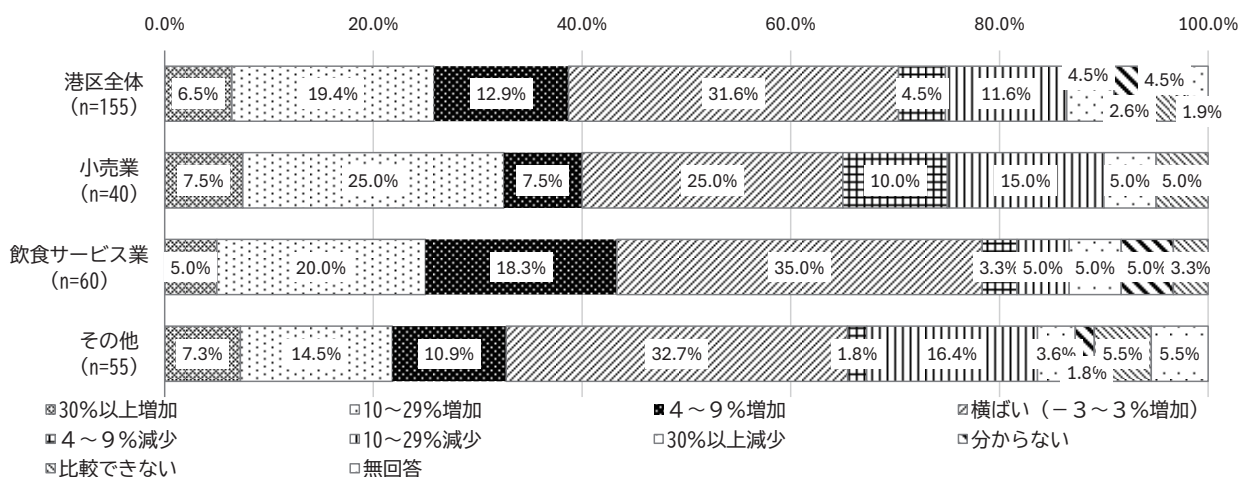


図3-7 4年後の景況感【業況：業種別】

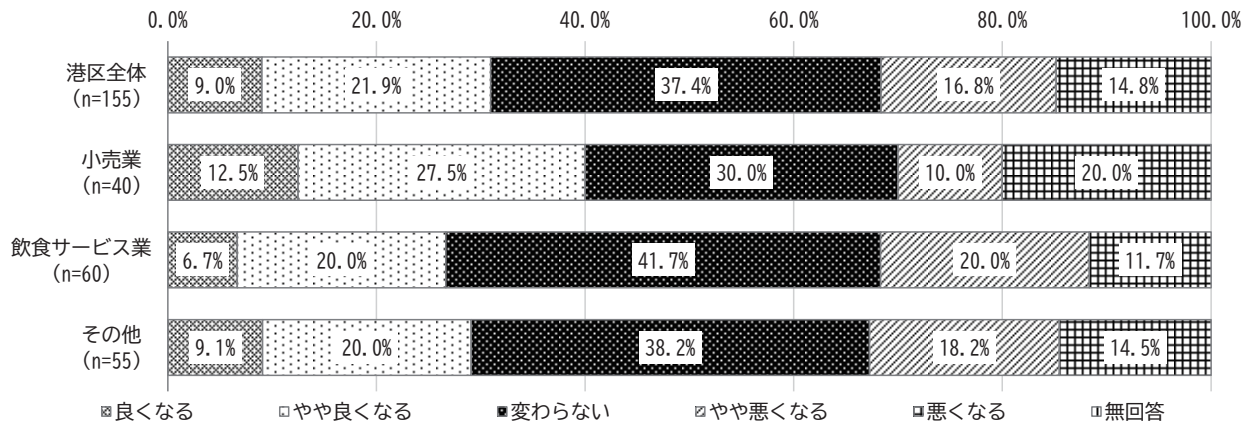
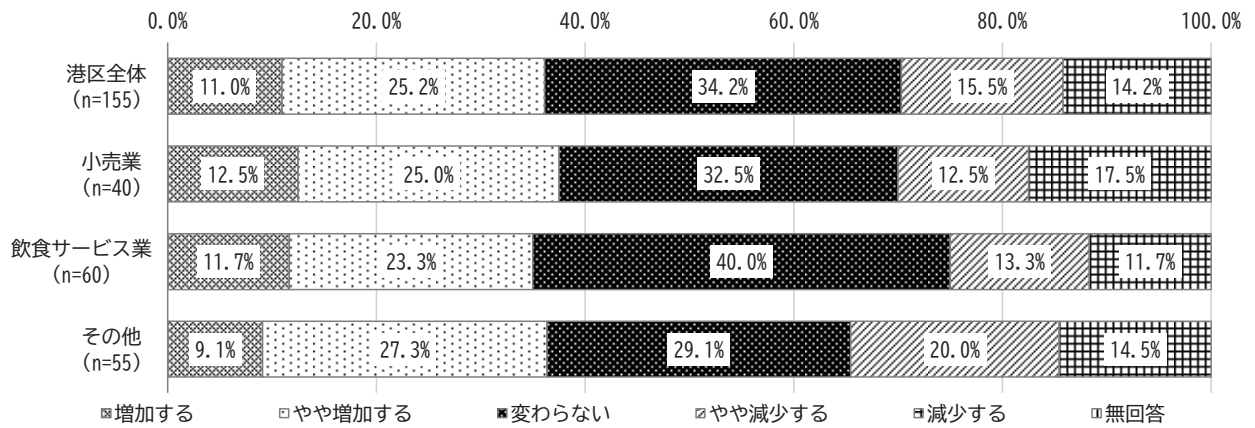


図3-8 4年後の景況感【売上高：業種別】



(3) 立地環境

- ・調査対象店舗・事業所の考える港区の環境や立地するメリットをみると、「交通至便で地理的にも便利」が60.6%と、他の選択と比較し圧倒的に高い割合となっており、次いで「港区立地による企業イメージ(27.1%)」、「企業や人口密集など大規模市場が至近(23.9%)」の順となっている。
- ・次にデメリットをみると、「建物・施設の賃貸借の費用が高い」が60.0%と、他の選択肢より圧倒的に高く、次いで「人件費が高い(38.1%)」、「競争相手が多く、競争が激しい(20.6%)」の順となっている。
- ・調査対象店舗・事業所に、他地域と比べ港区は新たに創業しやすい環境にあるかを聞いたところ、「どちらともいえない」が67.1%と最も高く、「創業しやすい」と回答した店舗・事業所は18.1%であった。業種別にみると、小売業、飲食サービス業ともに、「創業しやすい」がそれぞれ20.0%、21.7%と、2割を超えているのに対し、その他では「創業しにくい」が16.4%となっている。
- ・今後、区内で成長する可能性が高いと考えている産業分野をみると、「IT関連産業」が43.2%と最も高く、次いで「飲食関連産業(30.3%)」、「医療・介護周辺サービス関連産業(16.1%)」の順である。

図3-9 港区の環境や立地するメリット【港区全体(N=155)】

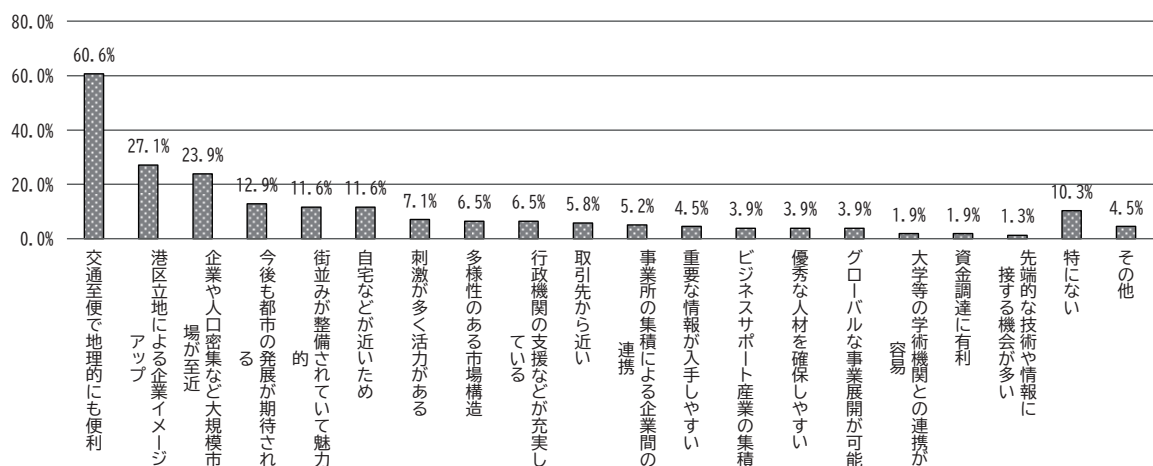


図3-10 港区の環境や立地するデメリット【港区全体(N=155)】

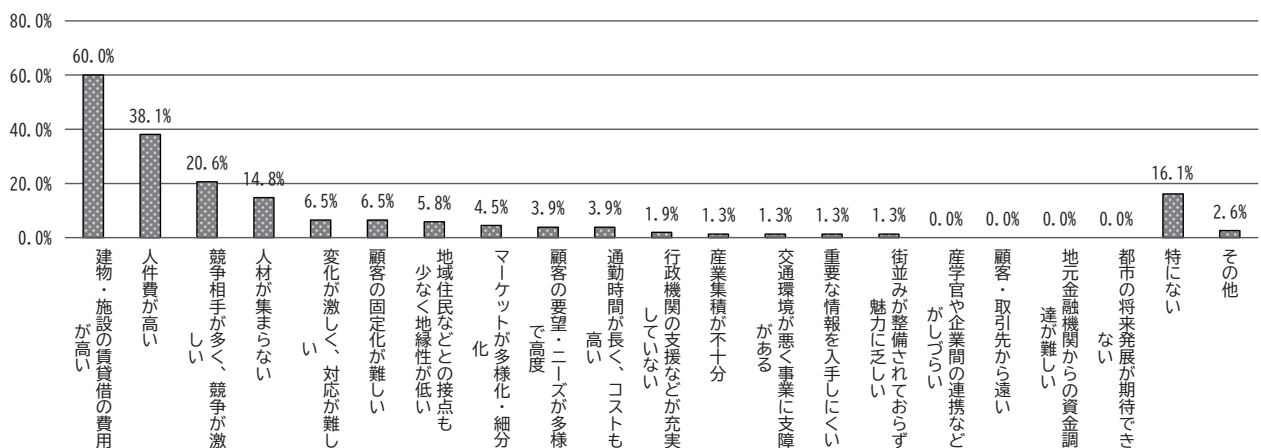


図3-11 港区の創業環境【業種別】

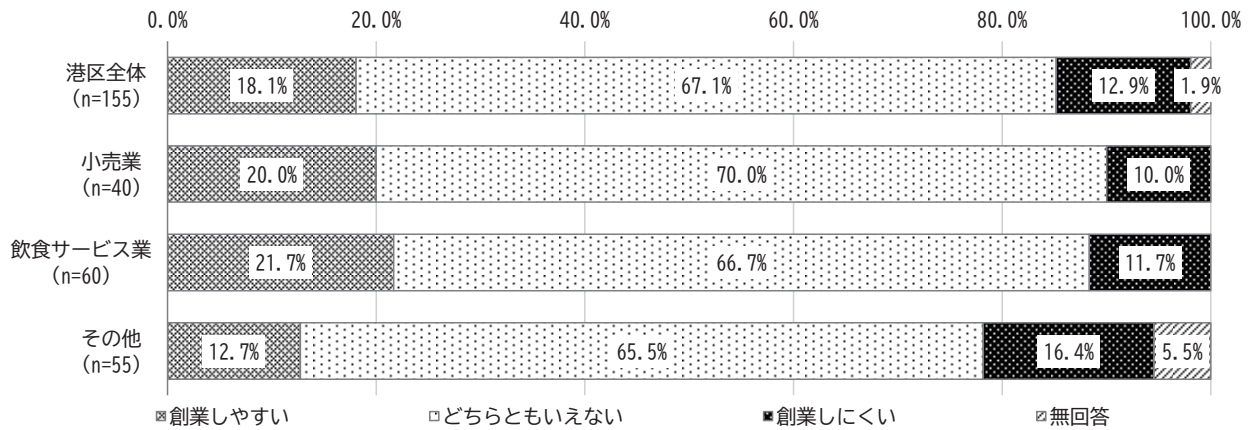
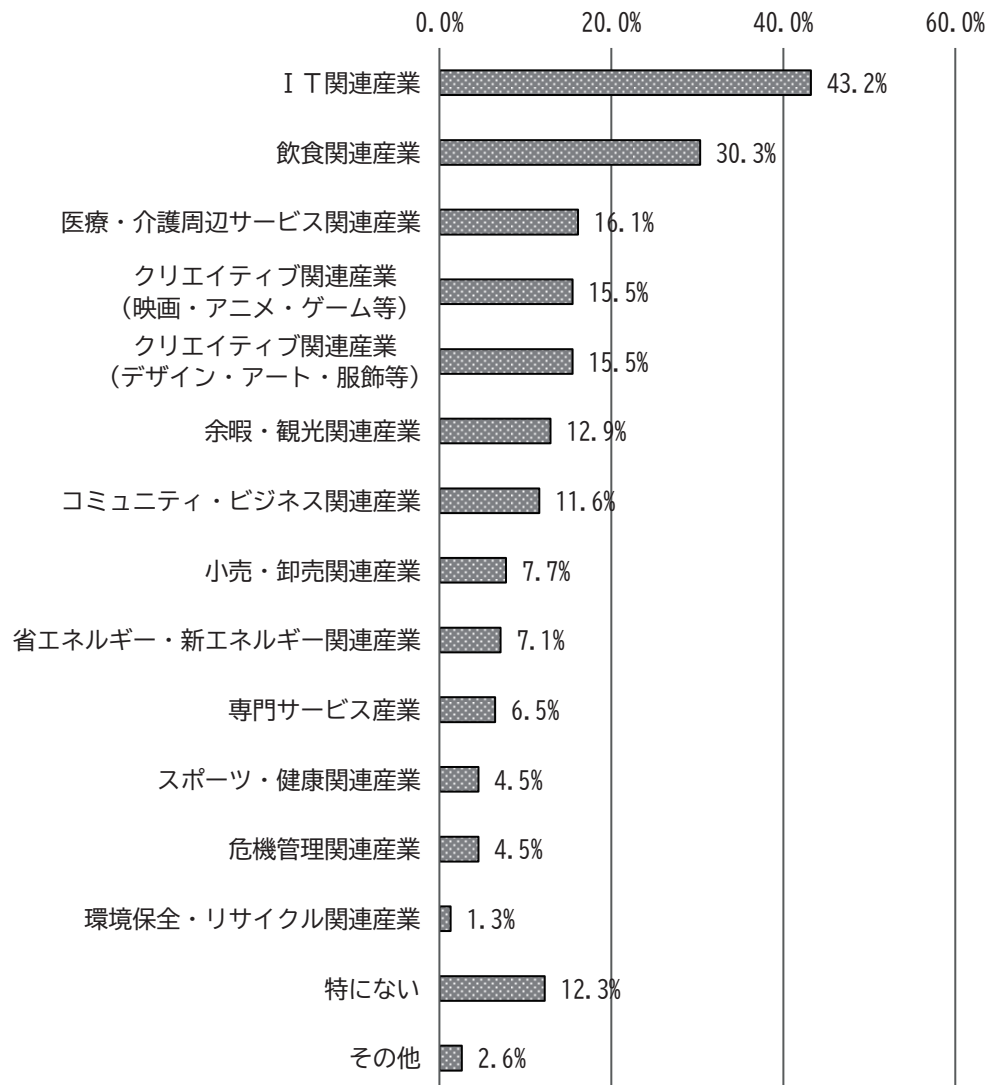


図3-12 区内で成長が見込まれる産業分野【港区全体 (N=155)】



(4) 事業活動における課題と方向性

- ・現在、経営上抱えている問題点についてみると、「必要人材の不足」が36.1%と最も高く、次いで「賃料、地代の高さ(34.2%)」、「従業員の高齢化(27.7%)」の順となっている。
- ・今後、5年程度を展望して重点的に取り組みたい事項をみると、「人材確保」が31.6%と最も高く、次いで「経営力の強化(29.0%)」、「人材育成(25.2%)」の順となっている。

図3-13 経営上抱えている問題点【港区全体 (N=155)】

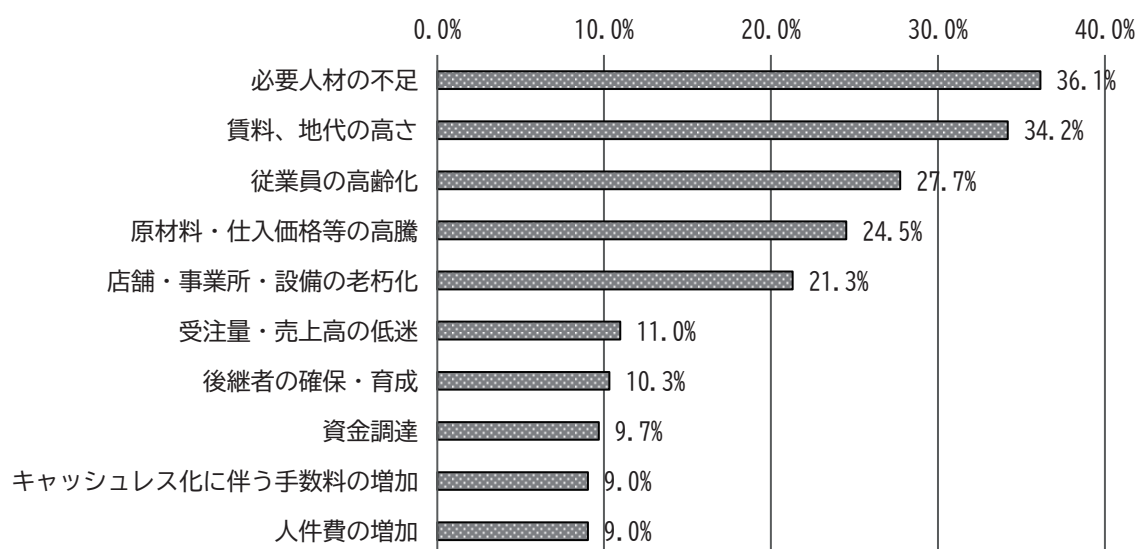
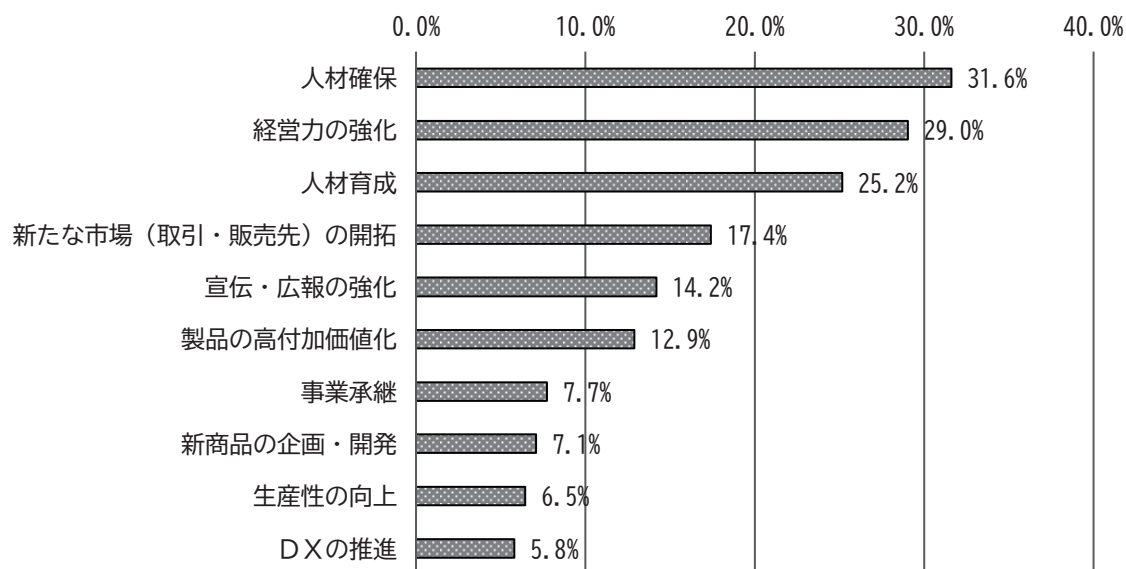


図3-14 今後5年程度を展望して重点的に取り組みたい事項【港区全体 (N=155)】



(5) 地域活性化

- ・ 商店会への参加状況をみると、「会員である」が27.1%、「会員でない」が69.7%となっている。業種別にみると、「会員である」と回答した割合が飲食サービス業では28.3%と、小売業(27.5%)に比べて僅かに高い。
- ・ 店舗・事業所が立地している地域または周辺の商業地域は活性化しているか聞いてみると、「まあ活性化している」が29.0%と最も高く、次いで「どちらともいえない(25.2%)」、「活性化している(18.7%)」の順となっている。『活性』(「活性化している」、「まあ活性化している」の合計)の割合は47.7%と、『不活性』(「活性化していない」、「あまり活性化していない」の合計)の割合(25.8%)を大きく上回っている。地区別にみると、『活性』の割合が最も高いのは高輪地区で計62.5%となっており、「活性化している(25.0%)」の割合も最も高かった。一方で『不活性』の割合が最も高いのは麻布地区で38.9%となっているが、『活性』の割合も44.4%となっていることから、評価が二極化されている可能性がうかがえる。

図3-15 商店会への参加【業種別】

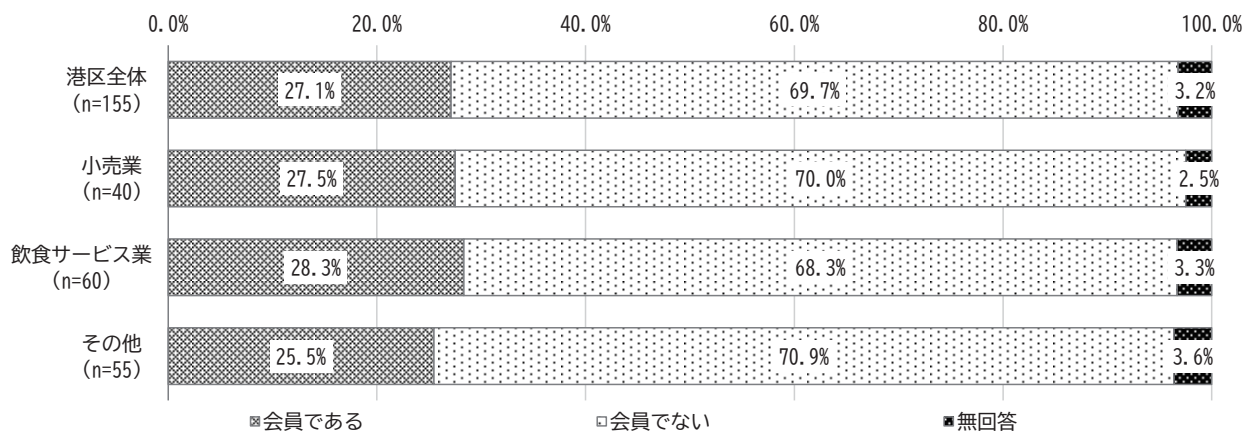
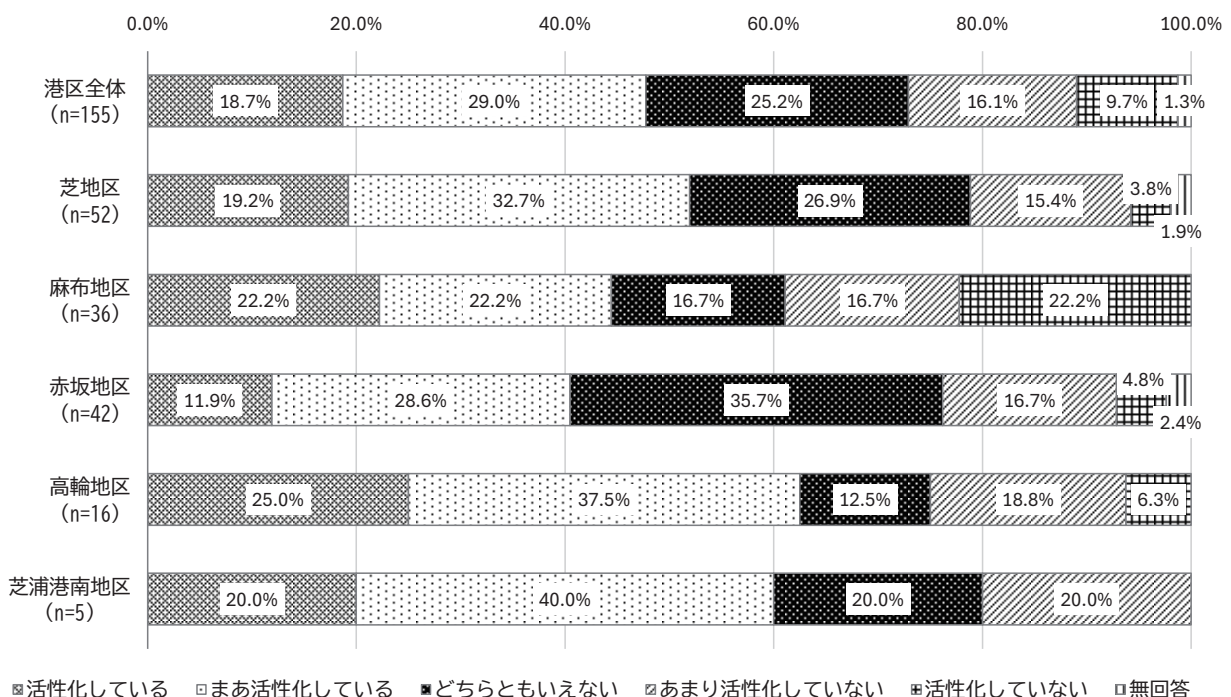
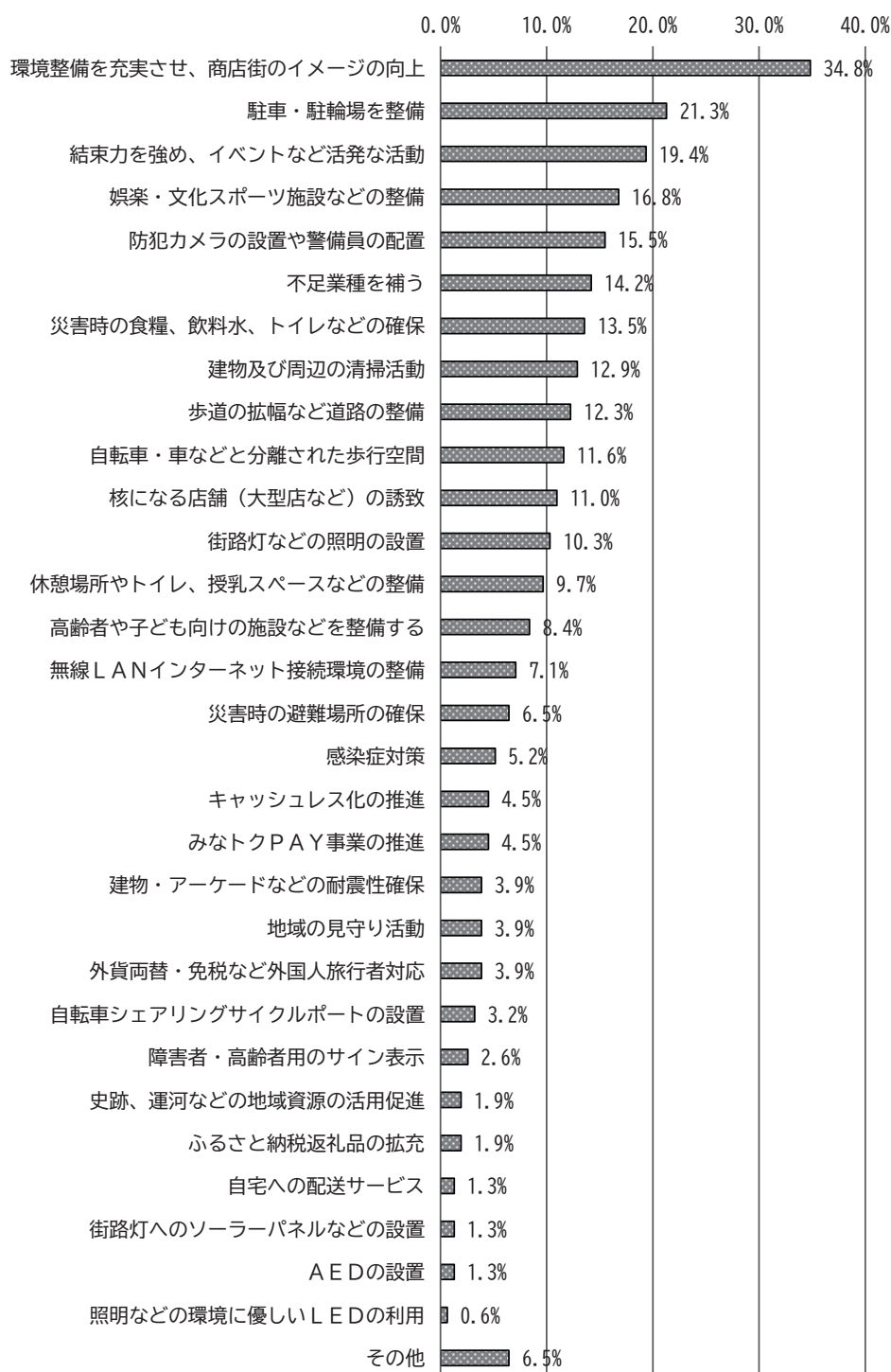


図3-16 立地周辺の地域の活性化【地区別】



・店舗・事業所が立地している地域または周辺の商業地域全体の発展のために必要と思うことをみると、「環境整備を充実させ、商店街のイメージの向上」が34.8%と最も高く、次いで「駐車・駐輪場を整備(21.3%)」、「結束力を強め、イベントなど活発な活動(19.4%)」、「結束力を強め、イベントなど活発な活動(19.4%)」の順となっている。

図3-17 立地周辺の商業地域の発展に必要な事項【港区全体（N=155）】



(6) 事業活動への支援・ニーズ

- ・港区が実施する産業振興施策のうち、これまでに利用した支援策の有無をみると、「中小企業融資あっせん及び信用保証料補助金」と「みな得ポイント還元キャンペーン」が9.7%で並んでおり、次いで「みなトクPAY(港区内共通商品券)」が6.5%となっている。
- ・今後関心のある支援策をみると、「人材確保支援事業補助金」が15.5%と最も高く、次いで「小規模企業事業承継支援補助金」と「広告宣伝活動費支援補助金」が14.8%で並んでおり、上位3位の割合が拮抗している。

図3-18 利用した施策【港区全体(N=155)】(上位10位)

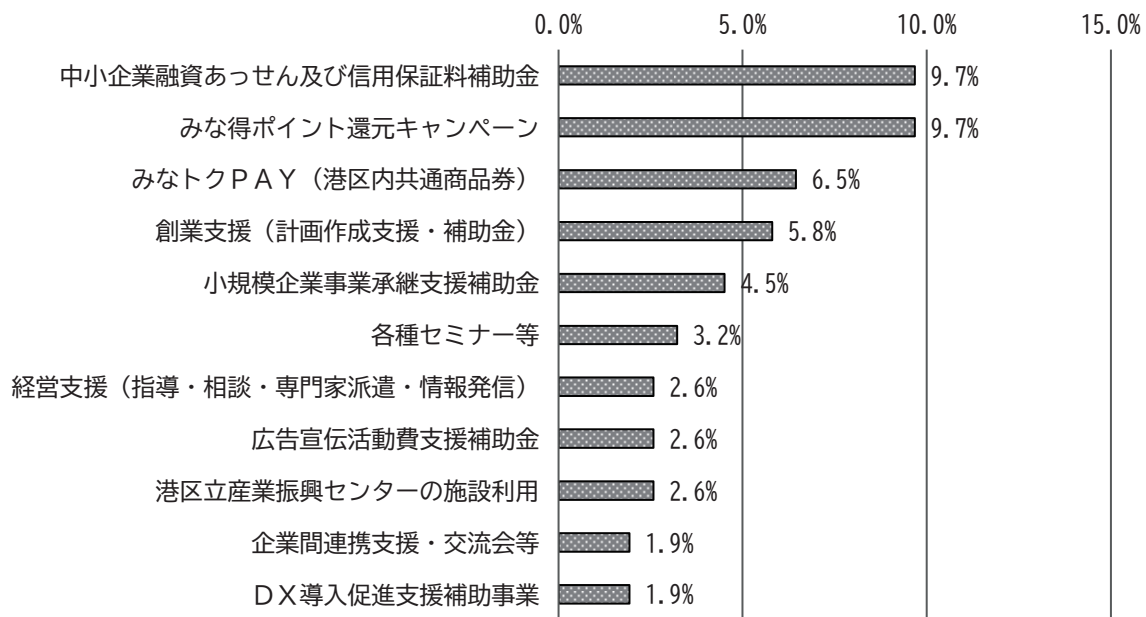
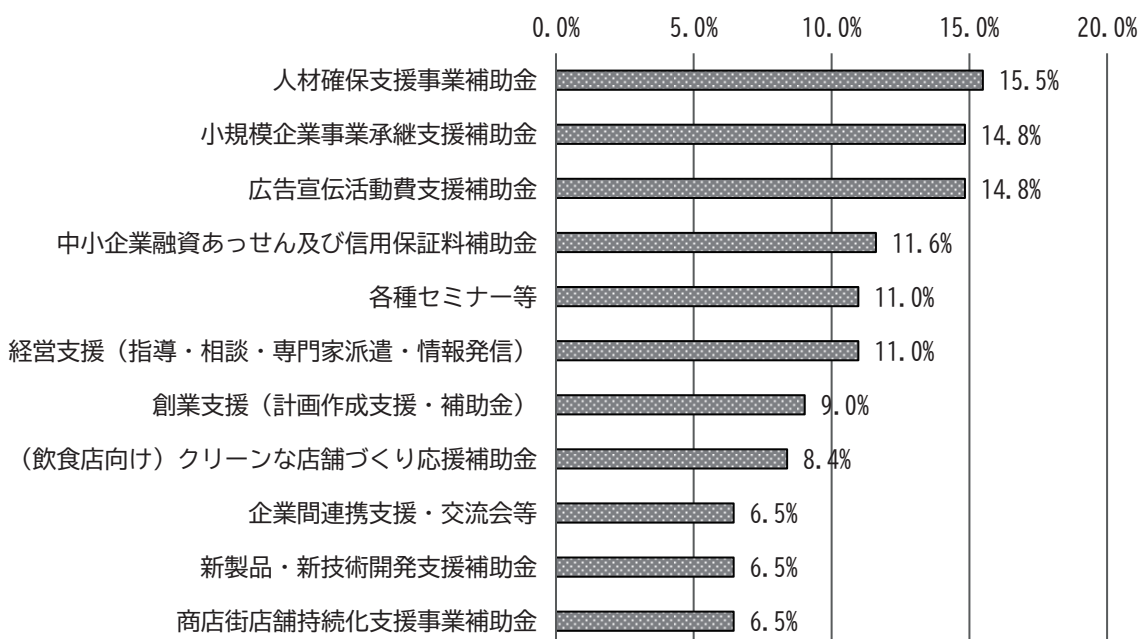


図3-19 今後関心のある施策【港区全体(N=155)】(上位10位)



(7) 港区立産業振興センターの認知度・利用状況

- ・ 令和4年4月に開設された港区立産業振興センターの認知度をみると、「知っている」が34.2%と、「知らない(63.2%)」に比べて低い割合に留まっている。
- ・ 調査対象店舗・事業所における産業振興センターの利用状況をみると、「利用したことがある」は9.7%となっており、「利用したことはない」の87.7%を大きく下回っている。また、「継続的に利用している」と回答した店舗・事業所はみられなかった。
- ・ 港区立産業振興センターを利用したことがある店舗・事業所の利用時の満足度をみると、「非常に満足」が33.3%となっており、「満足(46.7%)」と合わせると計80.0%が肯定的な回答をみせている。一方で、「やや不満(6.7%)」、「評価できない(13.3%)」と回答した店舗・事業所もみられた。

図3-20 港区立産業振興センターの
認知度【港区全体】

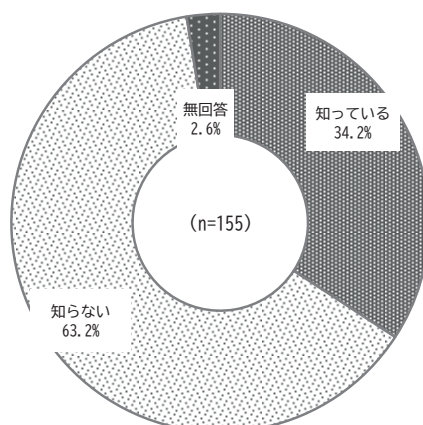


図3-21 港区立産業振興センターの
利用状況【港区全体】

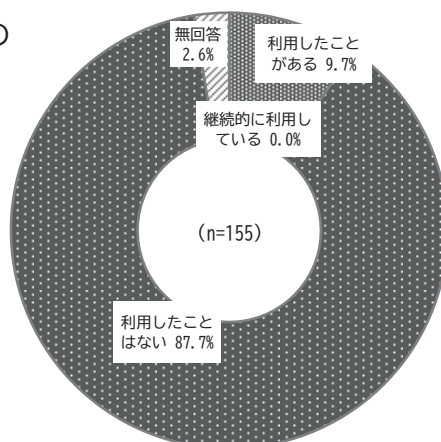
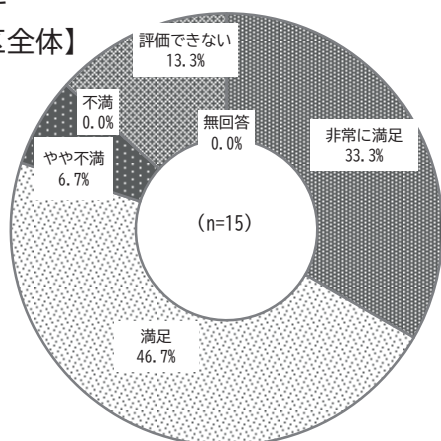


図3-22 港区立産業振興センターを
利用した際の満足度【港区全体】

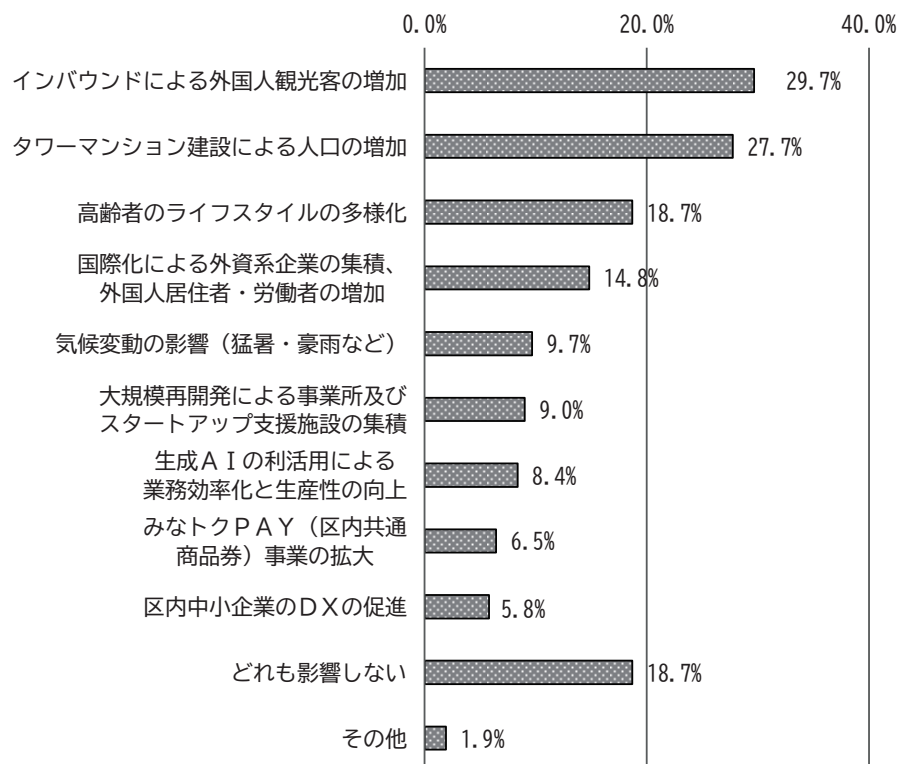


※ 集計対象は港区立産業振興センターを「利用したことがある」と回答した15者

(8) 港区の景気動向について

- ・ 今後、港区において想定される社会環境の変化のうち、売上増加につながると思われる事項をみると、「インバウンドによる外国人観光客の増加」が29.7%と最も高く、次いで「タワーマンション建設による人口の増加(27.7%)」、「高齢者のライフスタイルの多様化(18.7%)」の順となっている。一方で、「どれも影響しない」という回答も18.7%みられた。

図3-23 売上増加につながると思われる社会環境の変化【港区全体（N=155）】



第4章 港区民を対象としたアンケート調査実施、集計分析

(1) 自宅周辺の買い物環境

- ・日頃の買い物のしやすさをみると、『利用しやすい』(「利用しやすい」、「まあ利用しやすい」の合計)が、計 66.2%となっている。地区別にみると、『利用しやすい』は、麻布地区が計 72.7%と最も高く、次いで芝浦港南地区(69.6%)、高輪地区(68.0%)の順となっている。一方、赤坂地区は『利用しやすすくない』(「利用しやすすくない」、「あまり利用しやすすくない」の合計)が計 35.2%と他の地区と比べて高い。
- ・医療機関などの利用のしやすさをみると、『利用しやすい』が計 78.5%となっている。地区別にみると『利用しやすい』は、高輪地区が計 89.3%と最も高く、次いで麻布地区(計 82.8%)、芝地区(計 82.3%)の順となっている。
- ・保育園などの育児支援施設の利用のしやすさを地区別にみると、『利用しやすい』は、芝浦港南地区が計 50.4%と最も高く、次いで高輪地区(計 48.6%)、赤坂地区(計 32.4%)の順となっている。地区間で一定の差がみられ、高輪地区、芝浦港南地区は他地区と比べて高い水準にある。
- ・学校などの教育施設の利用のしやすさを地区別にみると、『利用しやすい』は、高輪地区が計 53.4%と最も高く、次いで芝浦港南地区(計 51.3%)、赤坂地区(計 38.1%)の順となっている。育児支援施設と同様、地区間で一定の差がみられ、高輪地区、芝浦港南地区は他地区と比べて高い水準にある。
- ・介護施設などの利用のしやすさを地区別にみると、『利用しやすい』は、高輪地区が計 25.2%と最も高く、次いで芝浦港南地区(計 21.7%)、麻布地区(計 16.2%)の順となっている。

図4-1 日頃の買い物のしやすさ【地区別】

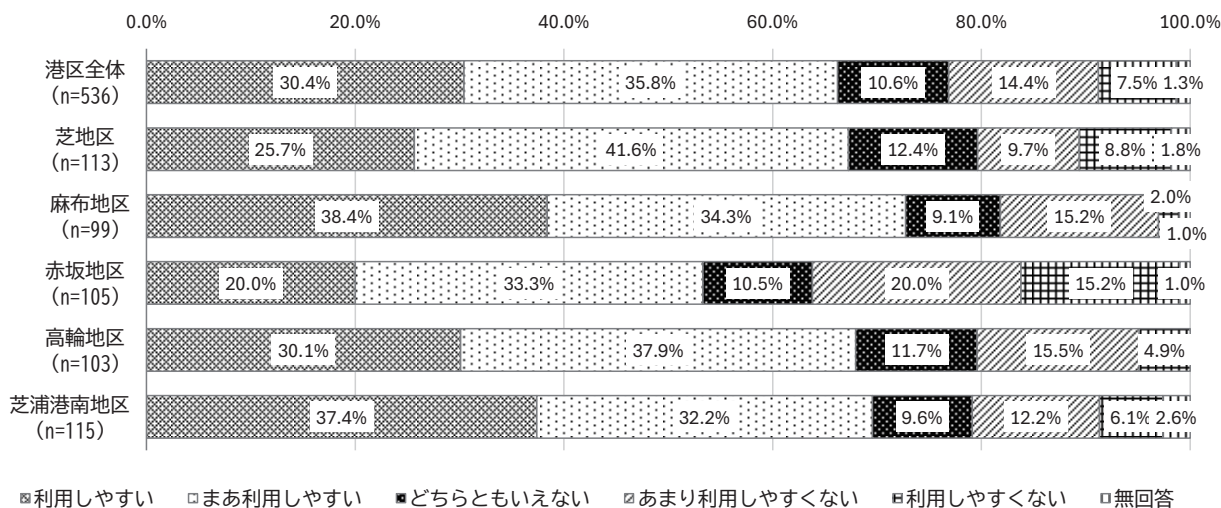


図4-2 医療機関などの利用のしやすさ【地区別】

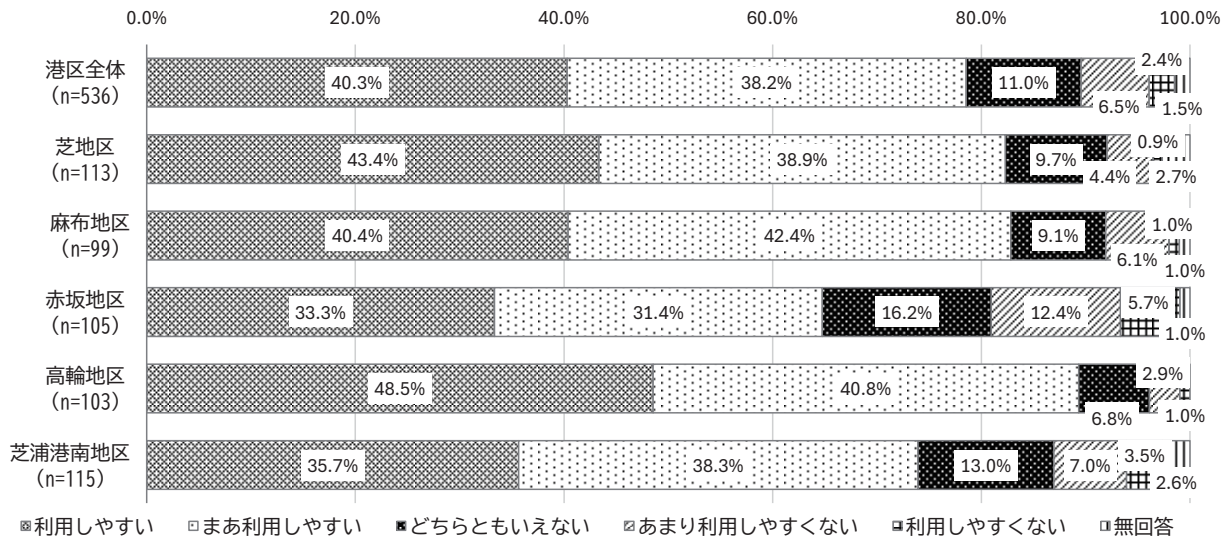


図4-3 保育園などの育児支援施設の利用のしやすさ【地区別】

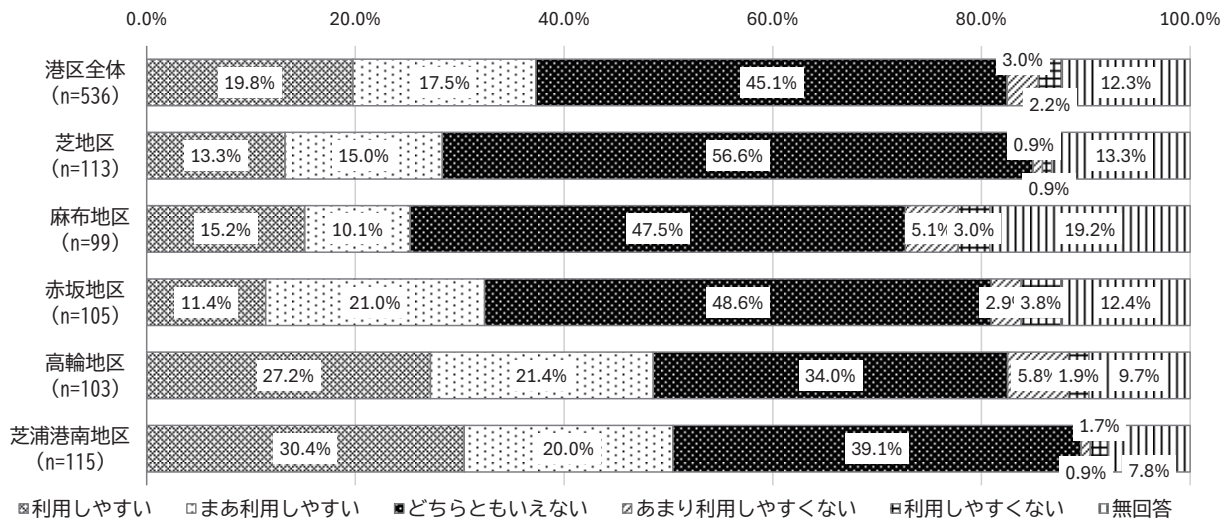


図4-4 学校などの教育施設の利用のしやすさ【地区別】

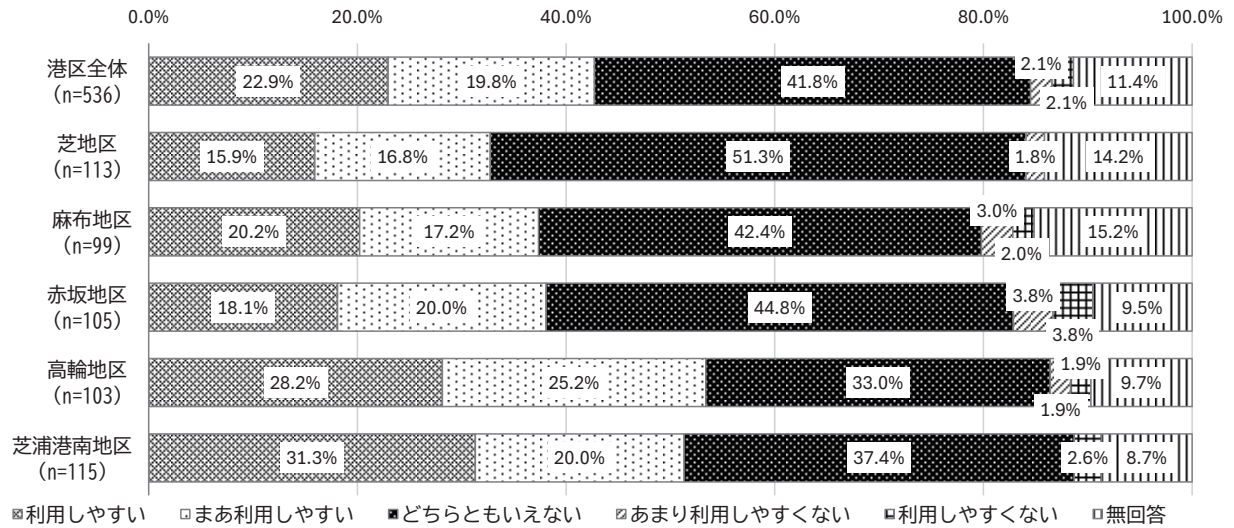
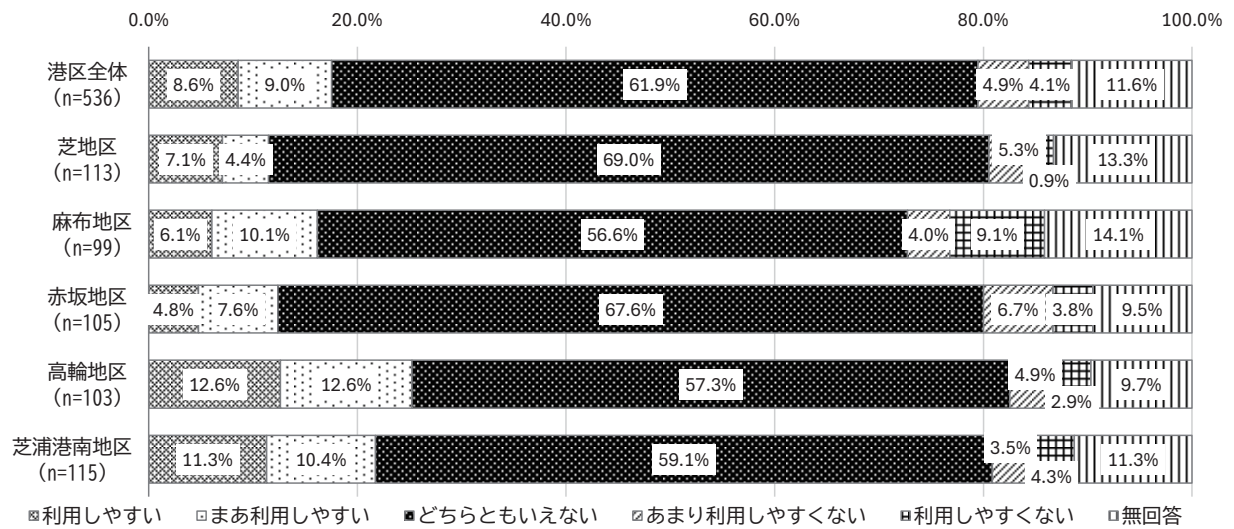


図4-5 介護施設などの利用のしやすさ【地区別】



- ・ 自宅周辺の商店街の賑わいをみると、『賑わっている』(「賑わっている」、「まあ賑わっている」の合計)の割合は計 45.0%と、『賑わっていない』(「賑わっていない」、「あまり賑わっていない」の合計)の割合(計 19.6%)を上回っており、総じて商店が賑わっていると感じる区民の方が多くことがうかがえる。地区別にみると、麻布地区、芝地区では『賑わっている』の割合がそれぞれ、計 63.6%、計 53.1%と、港区全体(計 45.0%)を上回っている。
- ・ 自宅周辺の商店街の利用状況をみると、「週に2～3日程度」が 28.9%と最も高く、次いで「週に1回程度(19.2%)」、「ほとんど利用しない(16.3%)」の順となっている。地区別にみると、「毎日利用している」、「週に2～3日程度」の合計が高い順に、麻布地区(計 49.5%)、赤坂地区(計 40.2%)、芝地区(計 39.0%)、芝浦港南地区(計 36.3%)、高輪地区(計 18.3%)となっているが、これは前問にて『賑わっている』と回答した割合が高い地区の順と概ね同様であり、商店街の賑わいと区民の利用頻度に一定の関係がある可能性がうかがえる。

図4-6 自宅周辺の商店街の賑わい【地区別】

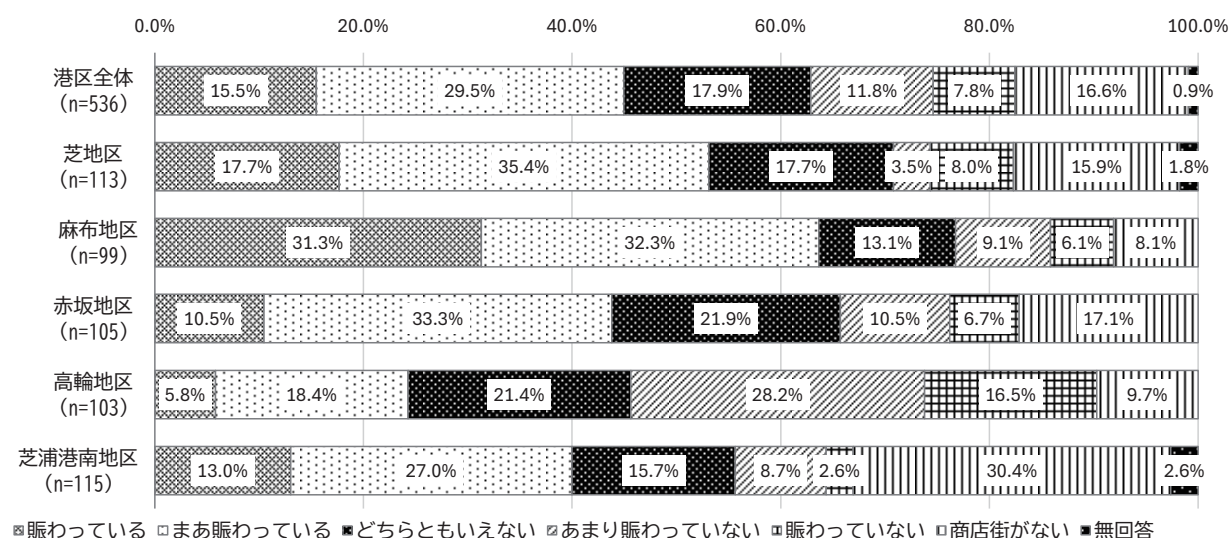
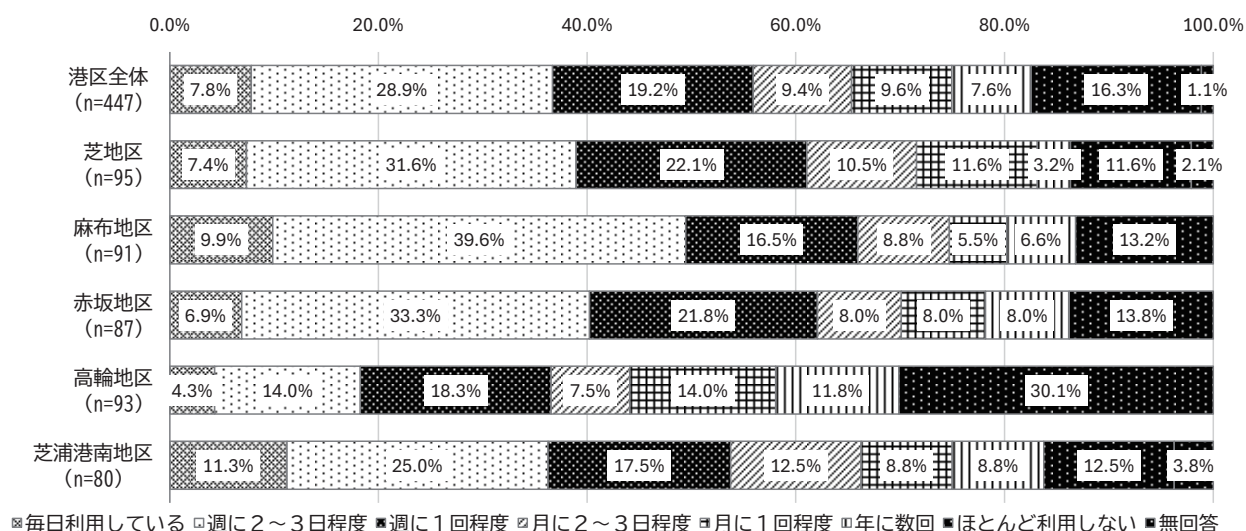


図4-7 自宅周辺の商店街の利用【地区別】



- ・ 自宅周辺の商店街の魅力や利用する理由をみると、「家から近い」が72.3%と、他の選択肢と比べて圧倒的に高い割合を占めており、次いで「慣れているので買い物しやすい(24.4%)」、「飲食ができる(15.9%)」の順となっている。一方、「ほとんど利用しないので分からない」とする回答も15.9%あった。
- ・ 自宅周辺の商店街に欠けている点・利用しない理由をみると、「価格が高い」が31.8%と最も高く、次いで「魅力的な店がない(23.0%)」、「品揃えが悪い(22.1%)」の順となっている。一方、「ほとんど利用しないので分からない」とする回答も12.1%あった。

図4-8 自宅周辺の商店街の魅力や利用する理由【港区全体（N=447）】

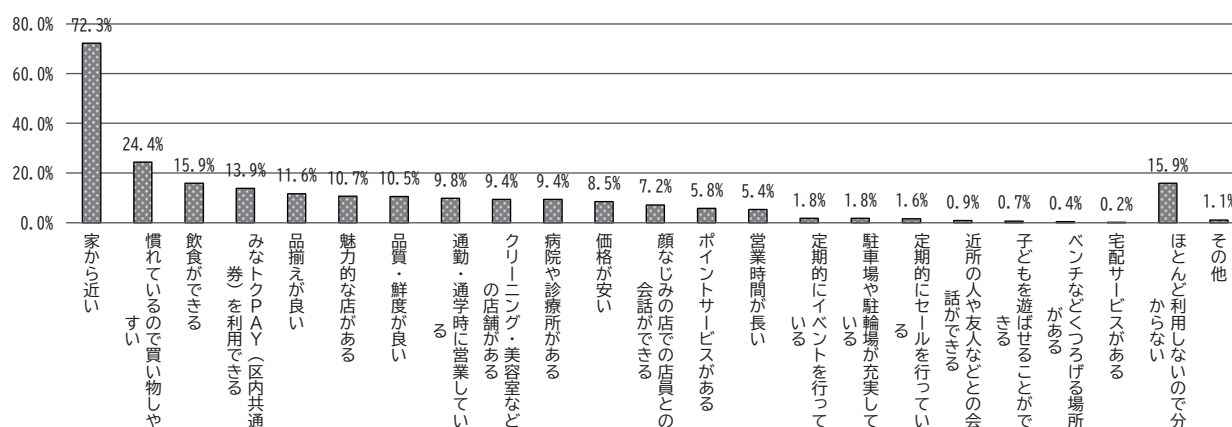
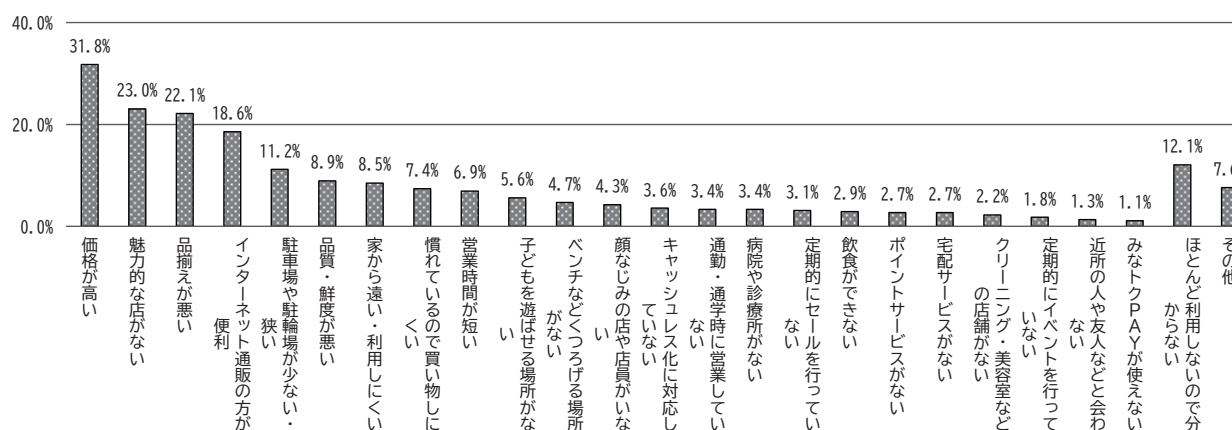


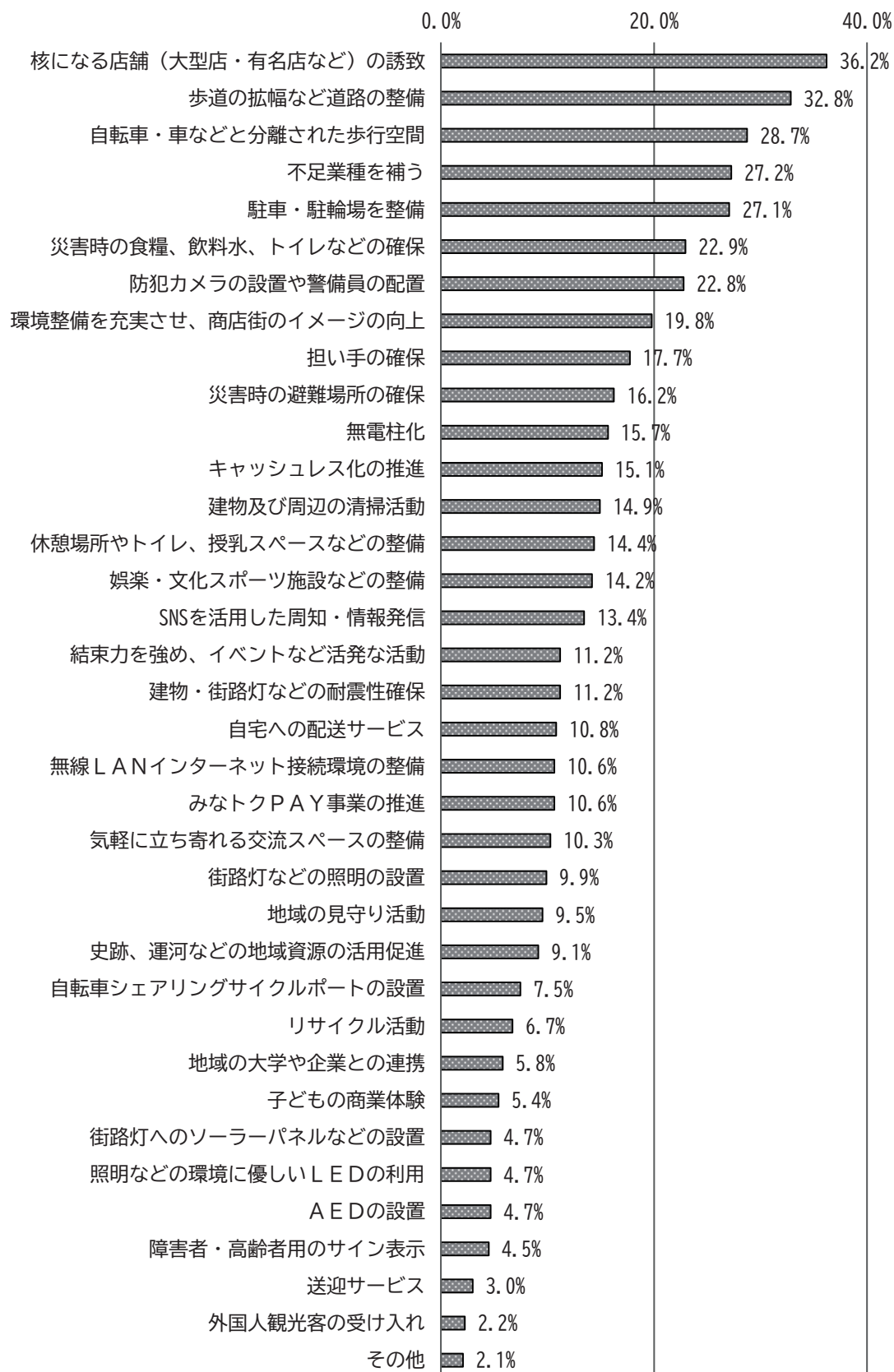
図4-9 自宅周辺に欠けている点や利用しない理由【港区全体（N=447）】



※ 集計対象は「自宅周辺に商店街がない」と回答した者を除く 447 人

・居住する地域の商店街をはじめ、地域全体の発展のために必要と思うことをみると、「核になる店舗（大型店・有名店など）の誘致」が36.2%と最も高く、次いで「歩道の拡幅など道路の整備（32.8%）」、「自転車・車などと分離された歩行空間（28.7%）」の順となっている。

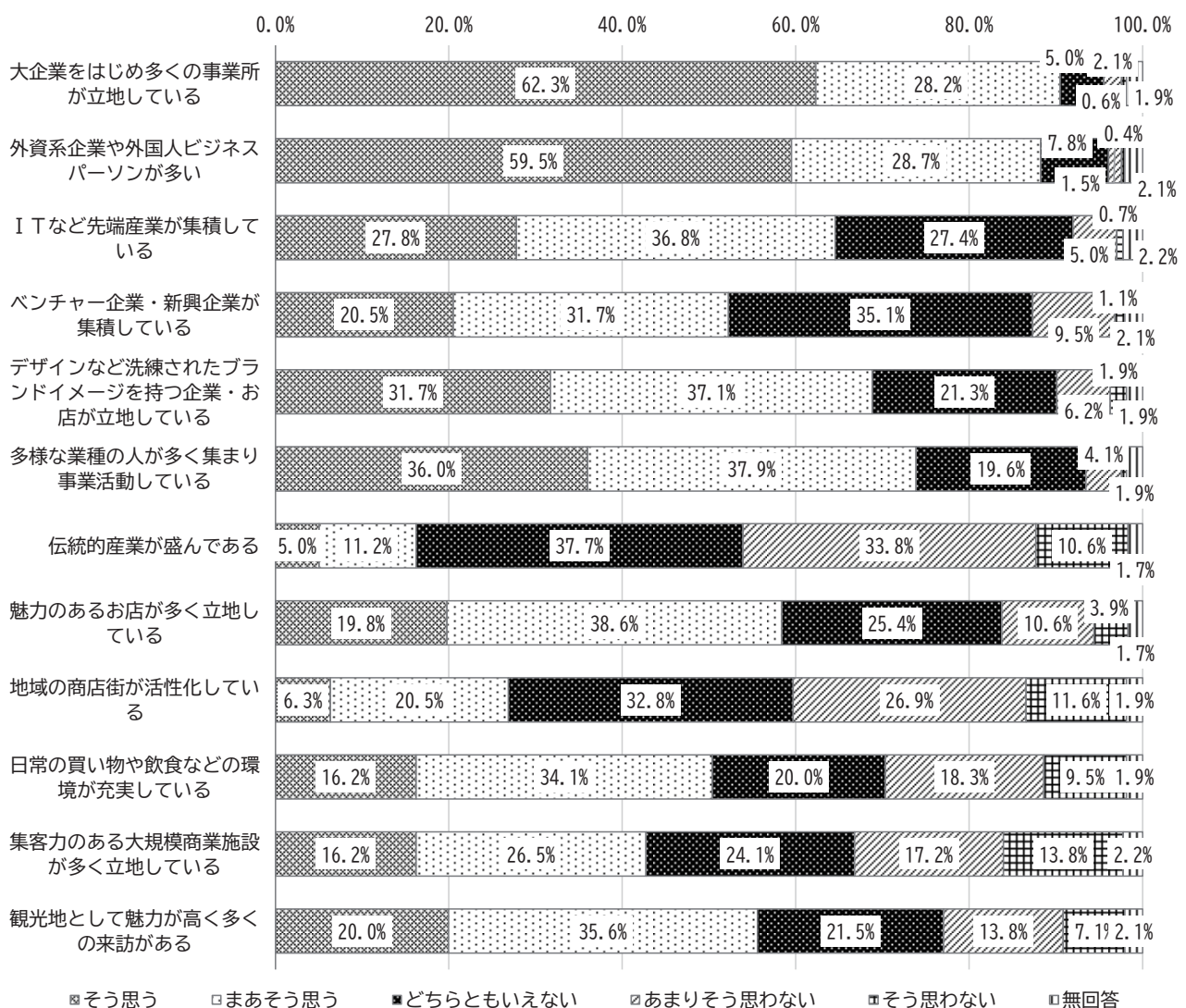
図4-10 地域の商店街をはじめ、地域全体の発展のために必要と思うこと【港区全体（N=536）】



(2) 港区の産業について

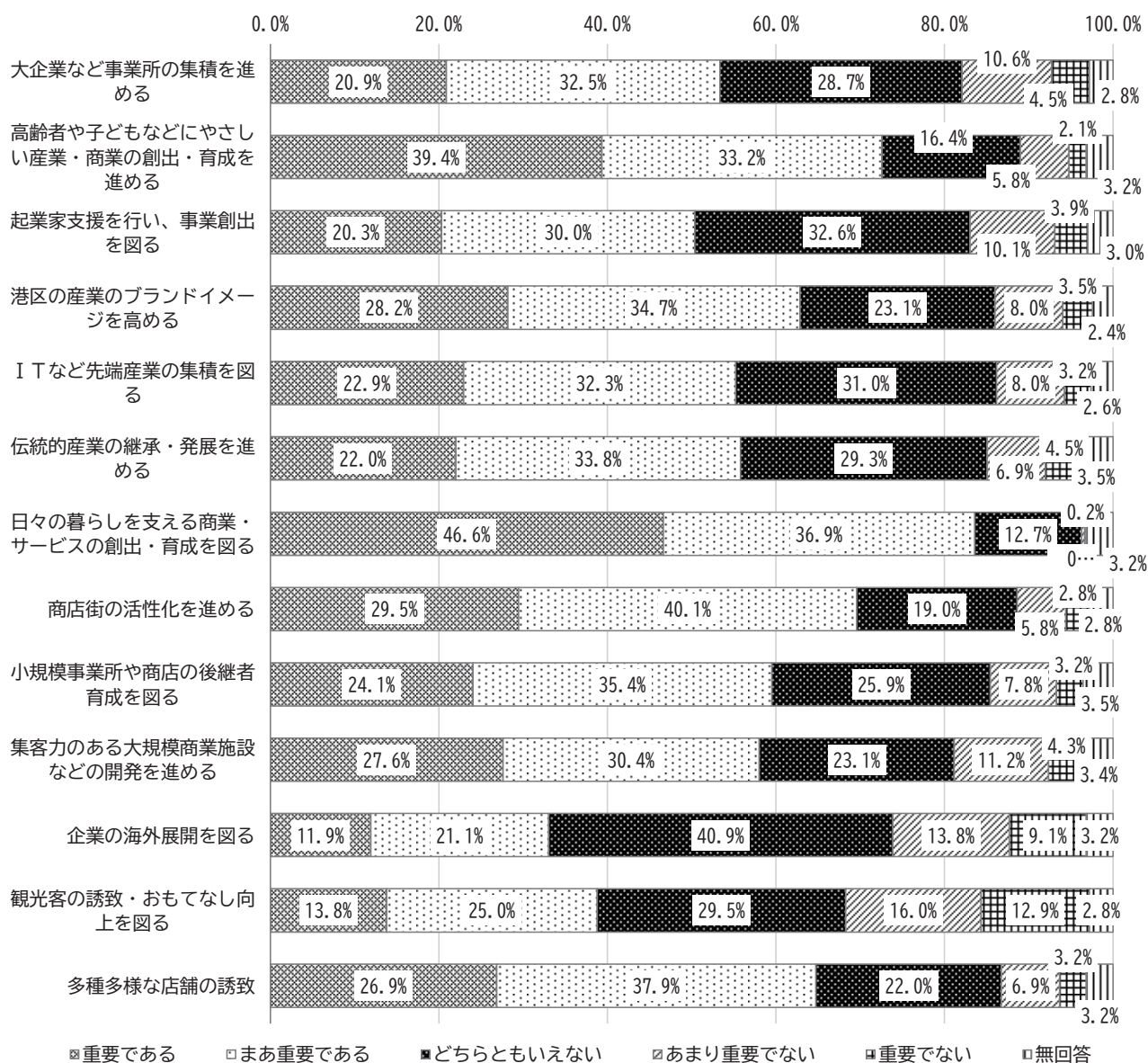
- ・ 港区の産業についてのイメージをみると、『そう思う』(「そう思う」「まあそう思う」の合計)の割合が高いのは、「大企業をはじめ多くの事業所が立地している(計 90.5%)」、「外資系企業や外国人ビジネスパーソンが多い(計 88.2%)」、「多様な業種の人が多く集まり事業活動している(計 73.9%)」の順であり、これらが港区の産業のイメージの中心となっている。
- ・ 一方で、「伝統的産業が盛んである」、「地域の商店街が活性化している」では『そう思わない』(「そう思わない」、「あまりそう思わない」の合計)の割合がそれぞれ、計 44.4%、計 38.5%と他の項目より高くなっており、これらに対するイメージは相対的に低いことがうかがえる。

図4-11 港区の産業についてのイメージ【港区全体】



- ・ 区民の考える港区の産業振興の取組に対する重要度をみると、『重要である』(「重要である」「まあ重要である」の合計)の割合は、「日々の暮らしを支える商業・サービスの創出・育成を図る」が計 83.5%と最も高く、次いで「高齢者や子どもなどにやさしい産業・商業の創出・育成を進める(計 72.6%)」、「商店街の活性化を進める(計 69.6%)」の順となっている。
- ・ 一方、「企業の海外展開を図る」、「観光客の誘致・おもてなし向上を図る」では『重要でない』(「重要でない」、「あまり重要でない」の合計)の割合がそれぞれ、計 22.9%、計 28.9%と他の項目より高くなっている。

図4-12 港区の産業振興の取組【港区全体】



- ・ 起業・創業の経験をみると、「起業・創業をしたことはない・検討したことがない」が70.7%と最も高く、「起業・創業をしたことがある(16.2%)」を大きく上回る。年代別にみると、70歳代以上では「起業・創業を検討したことがある」の割合が27.3%と最も高い。また、「起業・創業を検討している」は、20歳代以下で6.0%、30歳代で10.6%、40歳代で8.2%と、比較的若い年代層で高い割合となっている。
- ・ 前問で「起業・創業をしたことがある」、「起業・創業を検討したことがある」、「起業・創業を検討している」と回答した157人を対象に、港区は他の地域と比べ、新たに創業しやすい環境にあるかを聞いたところ、「どちらともいえない」が48.4%と最も高く、次いで「創業しやすい(38.9%)」、「創業しにくい(12.7%)」の順であった。年代別にみると、50歳代では「創業しやすい」の割合が47.4%と最も高くなっているが、年代による大きな傾向はみられない。

図4-13 起業・創業をした経験【年代別】

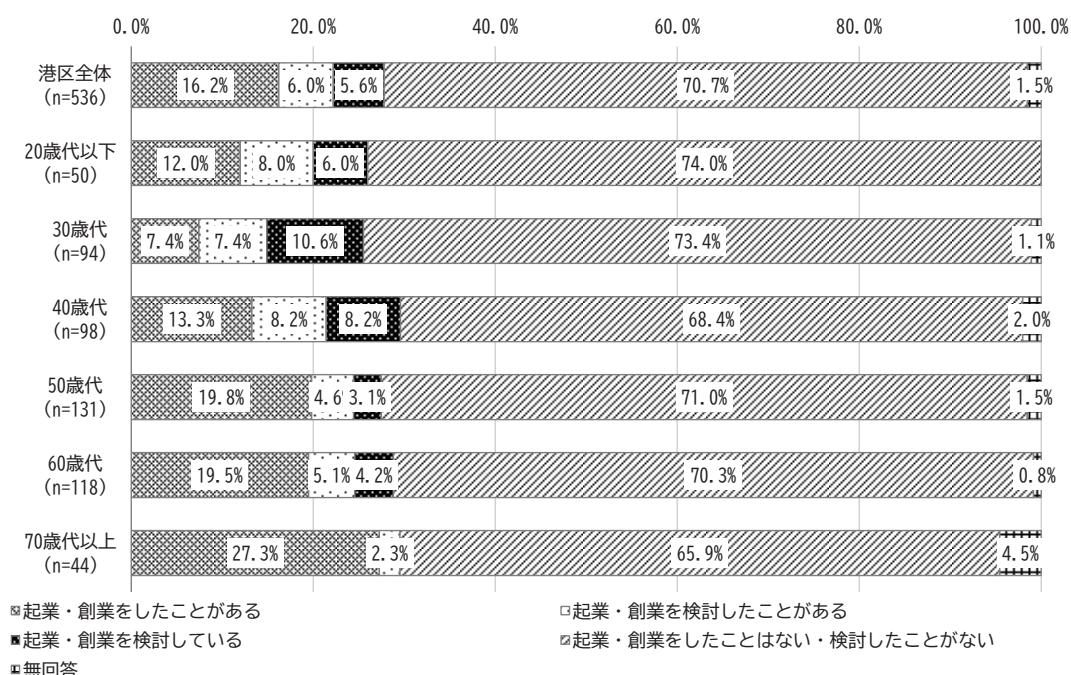
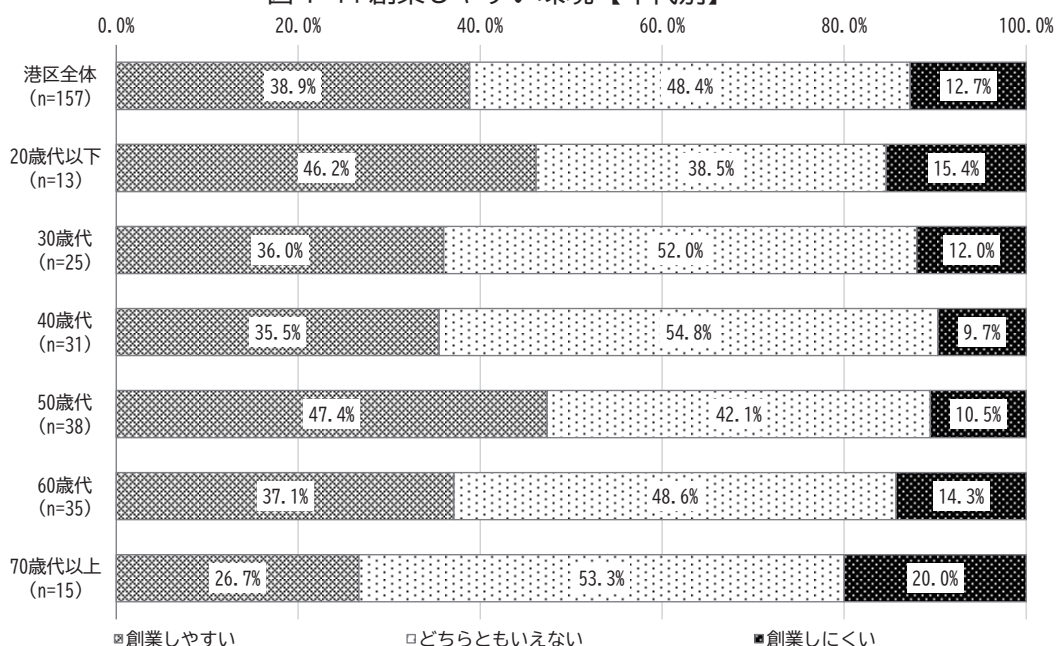


図4-14 創業しやすい環境【年代別】



※ 集計対象は「起業・創業をしたことはない・検討したことがない」と回答した者および「無回答」を除く157人

- ・港区で起業するメリットをみると、「交通至便で地理的にも便利」が63.7%と他の選択肢と比べて圧倒的に高く、次いで「港区立地による企業イメージアップ(35.7%)」、「企業や人口密集など大規模市場が至近(24.8%)」の順となっている。
- ・一方、港区で起業・創業するデメリットをみると、「建物・施設の賃貸借の費用が高い」が72.0%と他の選択肢と比べて圧倒的に高く、次いで「人件費が高い(32.5%)」、「競争相手が多く、競争が激しい(17.2%)」の順となっている。

図4-15 港区で起業・創業するメリット【港区全体（N=157）】

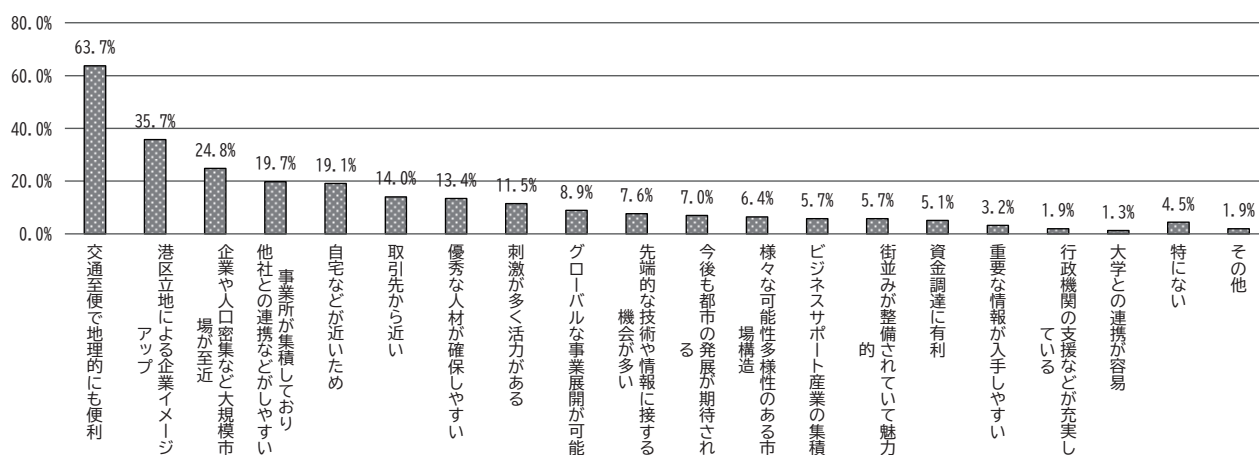
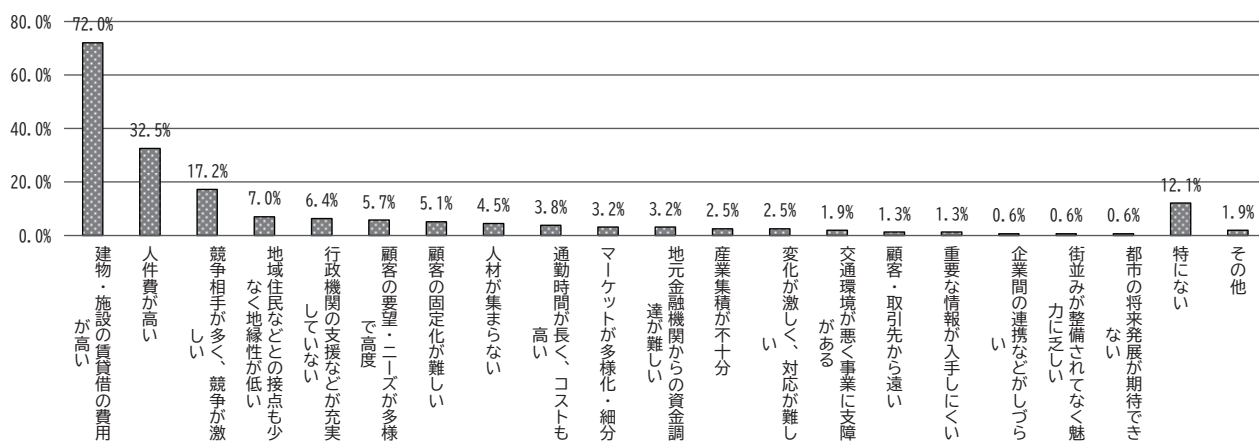


図4-16 港区で起業・創業するデメリット【港区全体（N=157）】



※ 集計対象は「起業・創業をしたことはない・検討したことがない」と回答した者および「無回答」を除く 157 人

(3) みなトクPAY

- ・みなトクPAYの利用状況を見ると、「全く知らない」が34.7%と最も高く、次いで「存在は認識しているが、ダウンロードはしていない(27.4%)」の順となるが、『利用している』(「マネーをチャージし、日常的に利用している」、「還元率が高くなるキャンペーンを実施している時期のみ利用している」、「プレミアム商品券のみ利用している」、「利用したことはあるが、積極的には利用していない」の合計)の割合は計30.6%であり、約3割が何らかの形で利用しているとみられる。
- ・みなトクPAYの利用意向をみると、「興味はあるが、利用するかはわからない」が35.4%と最も高いが、『利用したい』(「マネーをチャージし、日常的に利用したい」、「還元率が高くなるキャンペーンの際には利用したい」、「プレミアム商品券のみ利用したい」の合計)の割合は計42.8%であり、約4割が何らかの利用意向をもっているとみられる。
- ・みなトクPAYに期待することをみると、「より多くの店舗で利用できるようになってほしい」が50.6%と最も高く、次いで「ポイントの還元率を上げてほしい(37.3%)」、「キャンペーンの実施頻度を増やしてほしい(22.8%)」の順となっている。

図4-17 みなトクPAYの利用状況【港区全体】

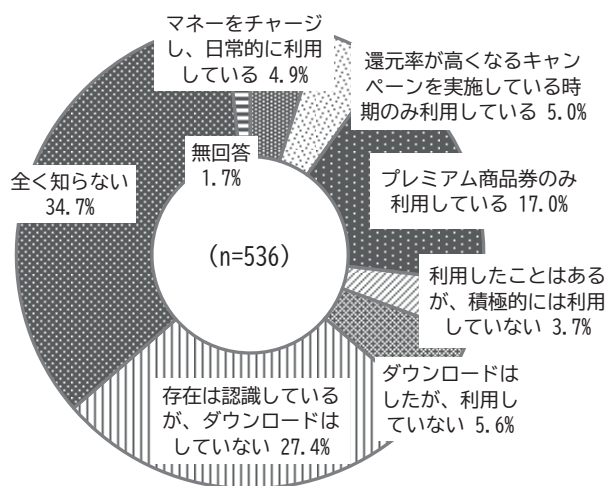


図4-18 みなトクP A Yの利用意向【港区全体】

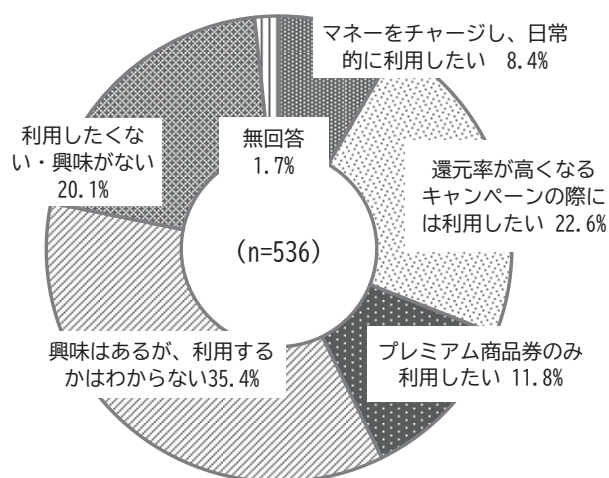
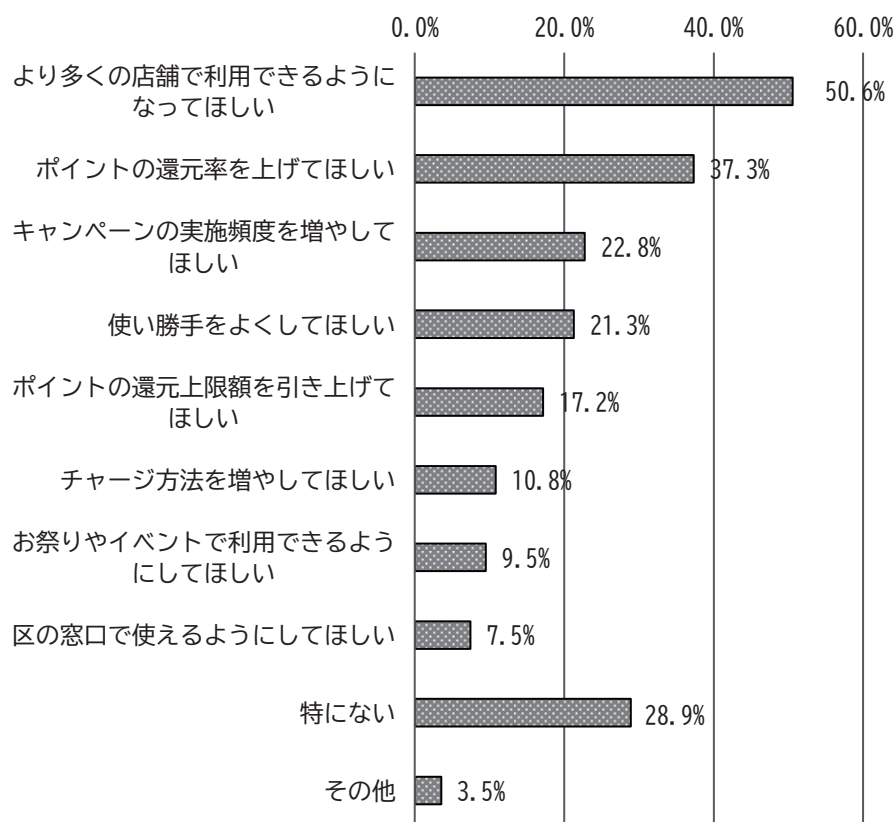


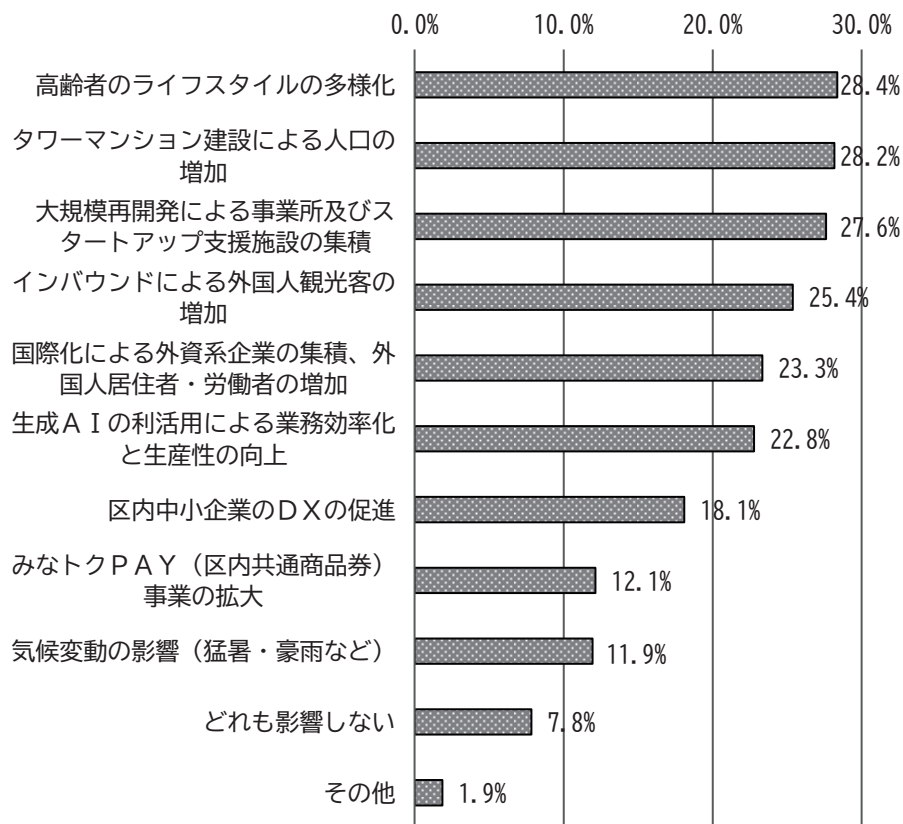
図4-19 みなトクP A Yに期待すること【港区全体（N=536）】



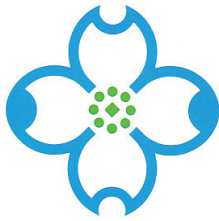
(4) 港区の今後の景気動向

- ・ 港区の社会環境の変化において、景気に好影響を及ぼすと期待される事項をみると、「高齢者のライフスタイルの多様化」が28.4%と最も高く、「タワーマンション建設による人口の増加(28.2%)」、「大規模再開発による事業所及びスタートアップ支援施設の集積(27.6%)」の順となっている。上位3位はいずれも3割前後で大きな差はみられず、以降の「インバウンドによる外国人観光客の増加(25.4%)」、「国際化による外資系企業の集積、外国人居住者・労働者の増加(23.3%)」、「生成 AI の利活用による業務効率化と生産性の向上(22.8%)」も2割を超えており、景気への好影響は特定の一要因に集中するのではなく、複数の社会的変化に期待が寄せられていることがうかがえる。

図4-20 景気に好影響を及ぼすと期待される事項【港区全体】



区 の 木



ハナミズキ

ミズキ科
北米原産 外来種
落葉広葉樹

区 の 花



アジサイ

ユキノシタ科
日本（関東南部）原産
落葉広葉樹（1.5～2.0m）



バラ

バラ科
日本、中国、欧州原産
常緑落葉低木つる



港区のマークは、昭和24年7月30日に制定しました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

刊行物発行番号 2025273-3221

第5次港区産業振興プラン策定に係る
基礎調査業務報告書
（概要版）

令和8年3月 発行

発行 港区産業・地域振興支援部産業振興課
港区芝5丁目36番4号
札の辻スクエア8階
電話 03-6435-4601（直通）

